

社会福祉法人かやの実社 平成 26 年度事業報告書

はじめに

平成 26 年度は社会福祉法人かやの実社として新たな一歩であるさくら保育園の運営を開始し、かやの実保育園と合わせて同一市内で二施設体制となった。さくら保育園は、羽村私立保育園の運営を引き継いだ関係から、26 年度は従来の保育方針を基本的に引き継いだ。27 年度は仮設園舎、28 年度は新園舎となり、施設構造の大幅な変化、年齢別児童数の大幅な変更により、従来の保育スタイルを改め、かやの実社の保育理念を基本としつつ、新たな保育を保護者、地域に提案していく必要がある。なお、両施設の距離的な条件から、職員の交流、児童の交流など条件を活かした運営を心がけた。今後、保護者の交流、地域支援の協働など新たな取り組みも積極的に心がけたい。なお、二施設体制にともなう法人のホームページを大幅にリニューアルし、情報公開の一層の促進を図ったが、今後、利用者に向けて一層の情報公開の推進と法人理念の周知を図りたい。

保育を取り巻く状況として、国では、平成 27 年度から施行される子ども・子育て新制度に向けて最終的詰めを行ったが、現行制度による最後の一年となった。現制度の仕組みの詳細を記録分析し、新制度にもれなく移行していることを検証する必要があるだろう。なお、新制度では、現制度の積算根拠を踏襲しながら 11 時間保育事業を基本部分に取り込み、延長保育も加えるなど、従来付加的サービスとされていたものが今後は一体の制度として取り扱われる。これにより、入所児童が標準時間と短時間に別れることになり、それが保育事業にどのような景況を及ぼすのか検証する必要がある。また、認可保育園の他、幼稚園、認定こども園が同一制度として一体運営されるが、それが今後の子育て支援にどのような変化をもたらすのか中止したい。いずれにせよ、新制度が子育て支援の充実に繋がることを期待したい。

東京都に於いては、11 時間開所保育事業の常勤保育士 1 名の国配置を都の特例保育士加算（原 11 時間保育士加算）に取り込んで以来、国の新たな取り組みと予算措置を都の予算に取り込んで減額することが続き、都の認可保育所予算は縮小の一途である。今後、保育新制度の動静と、都から市町村に交付されている子育て推進交付金、サービス推進費の動向が気になるところである。なお、子育て支援新制度と都の認証保育所の役割がどのように整理されるのだろうか。

羽村市においては、新制度移行に伴い、市の制度と国制度の整理が検討されており、これに子育て推進交付金の取扱にどのような影響が現れるのか注視する必要がある。

1. 保育をとりまく状況

1. 国の動き

1 子ども子育て支援新制度（内閣府）

1 子ども・子育て支援新制度とは

『子ども・子育て支援新制度』とは、平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援法」、「認定こども園法の一部改正」、「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の子ども・子育て関連3法に基づく制度のことをいいます。

2 子ども・子育て関連3法の主なポイント

① 認定こども園，幼稚園，保育所を通じた共通の給付（「施設型給付」）および小規模保育等への給付（「地域型保育給付」）の創設

地域型保育給付は，都市部における待機児童解消とともに，子どもの数が減少傾向にある地域における保育機能の確保に対応します。

② 認定こども園制度の改善（幼保連携型認定こども園の改善等）

・幼保連携型認定こども園について，認可

・指導監督を一本化し，学校及び児童福祉施設としての法的に位置づけます。
認定こども園の財政措置を「施設型給付」に一本化します。

③ 地域の実情に応じた子ども・子育て支援（利用者支援，地域子育て支援拠点，放

課後児童クラブなどの「地域子ども・子育て支援事業」）の充実

・教育・保育施設を利用する子どもの家庭だけでなく，在宅の子育て家庭を含むすべての家庭及び子どもを対象とする事業として，市町村が地域の実情に応じて実施していきます。

④ 基礎自治体（市町村）が実施主体

・市町村は地域のニーズに基づき計画を策定，給付・事業を実施します。

・国・都道府県は実施主体の市町村を重層的に支えます。

⑤ 社会全体による費用負担

・消費税率の引き上げによる，国及び地方の恒久財源の確保を前提としています。

（幼児教育・保育・子育て支援の質・量の拡充を図るためには，消費税率の引き上げにより確保する0.7兆円程度を含めて1兆円超程度の追加財源が必要です）

⑥ 政府の推進体制

・制度ごとにバラバラな政府の推進体制を整備（内閣府に子ども・子育て本部を設置）しました。

⑦ 子ども・子育て会議の設置

・有識者，地方公共団体，事業主代表・労働者代表，子育て当事者，子育て支援当事者等（子ども・子育て支援に関する事業に従事する者）が，子育て支援の政策プロセスなどに参画・関与することができる仕組みとして，国に子ども・子育て会議を設置しました。

・市町村等の合議制機関（地方版子ども・子育て会議）の設置努力義務とします。

表3 保育所待機児童等の状況

(1) 保育所待機児童数の推移

区分	待機児童数（人）						対前年増減 （人）
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳以上	
平成21年	7,939	1,334	3,877	2,036	538	154	+2,460
平成22年	8,435	1,635	3,873	2,155	648	124	+496
平成23年	7,855	1,576	3,715	1,827	615	122	△580
平成24年	7,257	1,358	3,487	1,698	613	101	△598
平成25年	8,117	1,637	3,883	1,691	752	154	+860
平成26年	8,672	2,151	4,046	1,701	588	186	+555

（注）各年4月現在

(2) 保育所入所申込率の推移

区分	就学前児童人口 （人）	保育所入所申込 者数（人）	保育所入所申込率（％）	
				対前年増減
平成21年	594,272	183,779	30.9	+1.2
平成22年	601,368	190,645	31.7	+0.8
平成23年	609,128	197,788	32.5	+0.8
平成24年	615,228	205,091	33.3	+0.8
平成25年	619,557	214,510	34.6	+1.3
平成26年	625,347	226,437	36.2	+1.6

（注1）就学前児童人口は、各年1月現在（外国人人口を含まない）

（注2）保育所入所申込率は、就学前児童人口に占める保育所入所申込者数の割合

(3) 待機児童の保護者の状況

主に保育にあたる者の状況	待機児童数（人）	構成比（％）
就労中（常勤）	3,776	43.5
就労中（非常勤）	1,656	19.1
求職中	2,573	29.7
その他（出産・看護等）	667	7.7
計	8,672	100.0

表4 区市町村別の状況

区市町村名	平成26年4月1日				平成25年4月1日				増減			
	就学前 児童人口	保育サー ビス利用 児童数	就学前 児童人口 比率	待機 児童数	就学前 児童人口	保育サー ビス利用 児童数	就学前 児童人口 比率	待機 児童数	就学前 児童人口	保育サー ビス利用 児童数	就学前 児童人口 比率	待機 児童数
千代田区	2,663	1,018	38.2%	0	2,442	913	37.4%	4	221	105	0.5%	△ 4
中央区	7,770	3,202	41.2%	135	7,320	2,812	38.4%	193	450	390	2.5%	△ 58
港区	13,042	4,844	37.1%	46	12,497	4,311	34.5%	195	545	533	2.6%	△ 150
新宿区	11,543	4,976	43.1%	152	11,201	4,703	42.0%	176	344	273	1.1%	△ 24
文京区	10,035	3,348	33.4%	104	9,466	3,120	33.0%	96	569	228	0.4%	8
台東区	7,091	2,582	36.4%	126	6,959	2,467	35.5%	46	132	115	0.9%	80
墨田区	11,111	5,015	45.1%	157	11,100	4,835	43.6%	181	11	180	1.5%	△ 24
江東区	25,763	10,609	41.2%	316	25,045	9,724	38.8%	416	718	885	2.4%	△ 101
品川区	17,879	7,483	41.9%	128	17,383	6,940	39.9%	62	496	543	2.6%	86
目黒区	12,051	3,908	32.4%	247	11,649	3,644	31.3%	132	402	264	1.1%	115
大田区	31,909	11,399	35.7%	613	31,550	10,916	34.6%	438	359	483	1.1%	175
世田谷区	42,445	13,062	30.8%	1,109	41,554	12,474	30.0%	884	891	618	0.8%	225
渋谷区	9,235	3,473	37.6%	120	8,863	3,131	35.3%	73	372	342	2.3%	47
中野区	11,816	4,398	37.2%	241	11,424	4,096	35.9%	147	392	302	1.3%	94
杉並区	22,953	7,675	33.4%	116	22,472	7,119	31.7%	285	481	556	1.7%	△ 169
豊島区	9,944	3,990	40.1%	240	9,617	3,667	38.1%	270	327	323	2.0%	△ 30
北区	13,748	6,039	43.9%	69	13,361	5,601	41.9%	125	387	438	2.6%	△ 56
荒川区	9,708	4,563	47.0%	8	9,633	4,340	45.1%	37	75	223	1.9%	△ 29
板橋区	24,615	10,110	41.1%	515	24,297	9,703	39.9%	417	318	407	1.3%	98
練馬区	34,867	11,814	33.9%	487	34,798	11,129	32.0%	578	69	685	1.9%	△ 91
足立区	32,267	11,828	36.7%	330	32,434	11,429	35.2%	294	△ 167	399	1.5%	36
葛飾区	21,070	9,054	43.0%	111	21,205	8,716	41.1%	38	△ 135	338	1.9%	73
江戸川区	35,809	11,260	31.4%	298	36,241	11,062	30.5%	192	△ 432	198	0.9%	106
八王子市	26,218	10,995	41.9%	231	26,963	10,716	39.7%	253	△ 745	279	2.2%	△ 22
立川市	8,760	3,673	41.9%	95	8,824	3,577	40.5%	88	△ 64	96	1.4%	7
武蔵野市	6,719	2,120	31.6%	208	6,368	1,919	30.1%	181	351	201	1.5%	27
三鷹市	8,959	3,095	34.5%	179	8,771	2,936	33.5%	160	188	159	1.0%	19
青梅市	5,882	3,219	54.7%	29	6,146	3,286	53.5%	19	△ 264	△ 67	1.3%	10
昭和市	13,859	5,021	36.2%	233	13,821	4,831	35.0%	181	38	190	1.3%	52
昭島市	5,634	2,585	45.9%	65	5,678	2,544	44.8%	46	△ 44	41	1.1%	19
調布市	11,678	4,154	35.6%	288	11,780	3,954	33.6%	249	△ 102	200	2.0%	39
町田市	20,840	6,815	32.7%	203	21,282	6,570	30.9%	257	△ 442	245	1.8%	△ 54
小金井市	5,721	1,793	31.3%	257	5,504	1,697	30.8%	188	217	96	0.5%	89
小平市	9,748	3,063	31.4%	167	9,560	2,847	29.8%	174	188	216	1.0%	△ 7
日野市	9,198	3,583	39.0%	188	9,181	3,497	38.1%	155	17	86	0.9%	33
東村山市	7,519	2,548	33.9%	97	7,763	2,408	31.0%	81	△ 244	140	2.9%	16
国分寺市	5,664	2,141	37.8%	77	5,630	1,961	35.0%	53	134	180	2.3%	24
国立市	3,307	1,283	38.8%	34	3,312	1,278	38.6%	32	△ 5	5	0.2%	2
狛江市	2,506	1,344	53.6%	5	2,549	1,335	52.4%	0	△ 43	9	1.3%	5
狹江市	3,545	1,225	34.6%	99	3,407	1,120	32.9%	47	138	105	1.7%	52
東大和市	4,566	2,023	44.3%	14	4,596	1,945	42.3%	79	△ 30	78	2.0%	△ 65
清瀬市	3,457	1,321	38.2%	40	3,423	1,234	36.1%	52	34	87	2.1%	△ 12
東久留米市	5,498	2,022	36.8%	84	5,427	1,961	36.1%	120	71	61	0.7%	△ 38
武蔵村山市	3,921	1,972	50.3%	21	4,101	1,985	48.4%	46	△ 180	△ 13	1.9%	△ 25
多摩市	7,036	2,796	39.7%	116	6,825	2,690	39.4%	75	211	106	0.3%	41
稲城市	5,973	1,884	31.7%	33	5,162	1,848	35.8%	50	△ 89	36	1.3%	△ 17
羽村市	2,880	1,382	48.0%	3	2,928	1,358	46.4%	6	△ 48	24	1.0%	△ 3
あきる野市	4,064	1,823	44.9%	31	4,166	1,825	43.8%	35	△ 102	△ 2	1.1%	△ 4
西東京市	9,827	3,231	32.9%	193	10,036	3,058	30.5%	184	△ 209	133	2.0%	9
瑞穂町	1,444	708	49.0%	7	1,432	680	47.5%	1	12	28	1.5%	8
日の出町	1,012	558	55.1%	9	992	546	55.0%	26	20	12	0.1%	△ 17
檜原村	65	47	72.3%	0	69	48	69.6%	0	△ 4	△ 1	2.7%	0
奥多摩町	109	85	78.0%	0	110	72	65.5%	0	△ 1	13	12.5%	0
大島町	367	255	69.5%	0	364	242	66.5%	0	3	13	3.0%	0
利島村	23	17	73.9%	0	23	16	69.6%	0	0	1	4.3%	0
新島村	113	54	47.8%	0	113	53	46.9%	0	0	1	0.9%	0
神津島村	118	51	43.0%	0	102	58	56.9%	0	14	△ 7	△ 12.5%	0
三宅村	108	53	49.1%	0	114	58	50.9%	0	△ 6	△ 5	△ 1.5%	0
御蔵島村	31	10	32.3%	0	31	9	29.0%	0	0	1	3.2%	0
八丈町	329	210	63.8%	0	363	222	61.2%	0	△ 34	△ 12	2.6%	0
青ヶ島村	4	3	75.0%	0	6	3	50.0%	0	△ 2	0	25.0%	0
小笠原村	211	69	32.7%	0	224	55	24.6%	0	△ 13	14	8.1%	0
合計	628,347	234,911	37.6%	8,672	619,557	223,334	36.0%	8,117	5,790	11,577	1.0%	555

(注1) 就学前児童人口は、東京都総務局発行「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（各年1月1日現在）」による。

(外国人人口を含まない)

(注2) 保育サービス利用児童数は、認可保育所、認定保育所、認定こども園、家庭的保育事業、小規模保育事業、定期利用保育事業、区市町村単独保育施設の合計。各保育施設の定員数の合計とは異なる。

(注3) 認定こども園の利用児童数は、幼保連携型を構成する幼稚園の保育に欠ける子、幼稚園型の保育に欠ける子（認定保育所の利用児童を除く）の合計

2 東京都の動き

1 都内の保育サービスの状況（福祉保険局）

都内における平成26年4月1日現在の保育サービス利用状況では、保育サービス利用児童数は、11,577人増の234,911人となりました。しかし、就学前児童人口の増加や保育所入所申込率の増加により、保育所入所申込者数も増加したため、待機児童数は8,672人と昨年に引き続き増加しました。

1 利用児童数や待機児童数等の状況

- ・保育サービス利用児童数（※）が増加 11,577人増加【表1】

※認可保育所・認証保育所・認定こども園・家庭的保育事業・小規模保育事業・定期利用保育事業・区市町村単独保育施策の利用児童数合計

- ・保育所入所待機児童数が増加 8,672人（555人増加）【表3（1）】

2 区市町村別の状況【表4】

- ・保育サービス利用児童数の増加が大きい区市町村（前年からの増加数）

1) 江東区 885人 2) 練馬区 685人 3) 世田谷区 618人

- ・待機児童数が多い区市町村

1) 世田谷区 1,109人 2) 大田区 613人 3) 板橋区 515人

- ・待機児童数の増加が大きい区市町村（前年からの増加数）

1) 世田谷区 225人 2) 大田区 175人 3) 目黒区 115人

- ・待機児童数の減少が大きい区市町村（前年からの減少数）

1) 杉並区 -169人 2) 港区 -150人 3) 江東区 -101人

都は、区市町村が保育サービスの短期集中的な拡充に取り組めるよう、施設整備に係る都独自の支援策や都有地の活用などを推進しています。

また、今年度は、保育所の施設整備に係る事業者や区市町村の負担のさらなる軽減、定期借地権を利用した保育所整備に係る区市町村への補助率のかさ上げのほか、株式会社やNPO法人などが行う施設整備に対する新たな独自補助を実施しています。

表1 保育サービス利用児童数の状況
(東京都保育計画(平成22~26年度)進捗状況)

区 分	利用児童数(人)								就学前 児童人口 (人) (b)	利用率 (%) (a/b)
	認可 保育所	認証 保育所	認定 こども園	家庭的 保育事業	小規模 保育事業	定期利用 保育事業	区市町村 単独施策	合 計 (a)		
平成22年4月	172,797	15,744	1,375	1,455		12	2,149	193,532	601,368	32.2%
平成23年4月	178,955	17,399	1,880	1,646		206	2,336	202,422	609,128	33.2%
前年からの増	6,158	1,655	505	191		194	187	8,890	7,760	1.0%
平成24年4月	185,263	20,065	2,365	1,866		588	2,494	212,641	615,228	34.6%
前年からの増	6,308	2,666	485	220		382	158	10,219	6,100	1.4%
平成25年4月	193,150	21,796	2,915	2,027		817	2,629	223,334	619,557	36.0%
前年からの増	7,887	1,731	550	161		229	135	10,693	4,329	1.4%
平成26年4月	202,008	22,608	3,304	2,394	676	932	2,989	234,911	625,347	37.6%
前年からの増	8,858	812	389	367	676	115	360	11,577	5,790	1.6%
保育計画 平成27年4月								228,500		
5年間の増								35,000		

(注1) 利用児童数は各年4月現在

(注2) 就学前児童人口は、各年1月現在(外国人人口を含まない)

(注3) 認定こども園の利用児童数は、幼保連携型を構成する幼稚園の保育に欠ける子、幼稚園型の保育に欠ける子(認証保育所利用児童を除く)の合計

表2 保育所等の設置状況

区分	認可保育所				認証保育所			
	施設数(所)		定員(人)		施設数(所)		定員(人)	
	対前年 増減		対前年 増減		対前年 増減		対前年 増減	
平成21年	1,705	+16	169,184	+2,632	448	+38	14,161	+1,438
平成22年	1,740	+35	173,532	+4,348	528	+80	17,307	+3,146
平成23年	1,800	+60	181,384	+7,852	598	+70	19,988	+2,681
平成24年	1,855	+55	186,698	+5,314	652	+54	22,036	+2,048
平成25年	1,915	+60	193,757	+7,059	694	+42	23,519	+1,483
平成26年	2,019	+104	203,170	+9,413	719	+25	24,527	+1,008

(注) 各年4月現在

表3 保育所待機児童等の状況

(1) 保育所待機児童数の推移

区分	待機児童数（人）						対前年増減 （人）
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳以上	
平成21年	7,939	1,334	3,877	2,036	538	154	+2,460
平成22年	8,435	1,635	3,873	2,155	648	124	+496
平成23年	7,855	1,576	3,715	1,827	615	122	△580
平成24年	7,257	1,358	3,487	1,698	613	101	△598
平成25年	8,117	1,637	3,883	1,691	752	154	+860
平成26年	8,672	2,151	4,046	1,701	588	186	+555

（注）各年4月現在

(2) 保育所入所申込率の推移

区分	就学前児童人口 （人）	保育所入所申込 者数（人）	保育所入所申込率（％）	
				対前年増減
平成21年	594,272	183,779	30.9	+1.2
平成22年	601,368	190,645	31.7	+0.8
平成23年	609,128	197,788	32.5	+0.8
平成24年	615,228	205,091	33.3	+0.8
平成25年	619,557	214,510	34.6	+1.3
平成26年	625,347	226,437	36.2	+1.6

（注1）就学前児童人口は、各年1月現在（外国人人口を含まない）

（注2）保育所入所申込率は、就学前児童人口に占める保育所入所申込者数の割合

(3) 待機児童の保護者の状況

主に保育にあたる者の状況	待機児童数（人）	構成比（％）
就労中（常勤）	3,776	43.5
就労中（非常勤）	1,656	19.1
求職中	2,573	29.7
その他（出産・看護等）	667	7.7
計	8,672	100.0

表 4 区市町村別の状況

区市町村名	平成26年4月1日				平成25年4月1日				増減			
	就学前 児童人口	保育サー ビス利用 児童数	就学前 児童人口 比率	待機 児童数	就学前 児童人口	保育サー ビス利用 児童数	就学前 児童人口 比率	待機 児童数	就学前 児童人口	保育サー ビス利用 児童数	就学前 児童人口 比率	待機 児童数
千代田区	2,663	1,018	38.2%	0	2,442	913	37.4%	4	221	105	0.8%	△ 4
中央区	7,770	3,202	41.2%	135	7,320	2,812	38.4%	193	450	390	2.8%	△ 58
港区	13,042	4,844	37.1%	45	12,497	4,311	34.5%	195	545	533	2.6%	△ 150
新宿区	11,545	4,976	43.1%	152	11,201	4,703	42.0%	176	344	273	1.1%	△ 24
文京区	10,035	3,348	33.4%	104	9,466	3,120	33.0%	96	569	228	0.4%	8
台東区	7,091	2,582	36.4%	126	6,959	2,467	35.5%	46	132	115	0.9%	80
墨田区	11,111	5,015	45.1%	157	11,100	4,835	43.6%	181	11	180	1.5%	△ 24
江東区	25,763	10,609	41.2%	315	25,045	9,724	38.8%	416	718	885	2.4%	△ 101
品川区	17,879	7,483	41.9%	128	17,383	6,940	39.9%	62	496	543	2.0%	66
目黒区	12,051	3,908	32.4%	247	11,649	3,644	31.3%	132	402	264	1.1%	115
大田区	31,909	11,399	35.7%	613	31,550	10,916	34.6%	438	359	483	1.1%	175
世田谷区	42,445	13,092	30.8%	1,109	41,554	12,474	30.0%	884	891	618	0.8%	225
渋谷区	9,235	3,473	37.6%	120	8,863	3,131	35.3%	73	372	342	2.3%	47
中野区	11,816	4,398	37.2%	241	11,424	4,096	35.9%	147	392	302	1.3%	94
杉並区	22,953	7,675	33.4%	116	22,472	7,119	31.7%	285	481	556	1.7%	△ 169
豊島区	9,944	3,990	40.1%	240	9,617	3,667	38.1%	270	327	323	2.0%	△ 30
北区	13,748	6,039	43.9%	69	13,361	5,601	41.9%	125	387	438	2.0%	△ 56
荒川区	9,708	4,563	47.0%	8	9,633	4,340	45.1%	37	75	223	1.9%	△ 29
板橋区	24,615	10,110	41.1%	515	24,297	9,703	39.9%	417	318	407	1.2%	98
練馬区	34,867	11,814	33.9%	487	34,798	11,129	32.0%	578	69	685	1.9%	△ 91
足立区	32,267	11,828	36.7%	330	32,434	11,429	35.2%	294	△ 167	399	1.5%	36
葛飾区	21,070	9,054	43.0%	111	21,205	8,716	41.1%	38	△ 135	338	1.9%	73
江戸川区	35,809	11,260	31.4%	298	36,241	11,062	30.5%	192	△ 432	198	0.9%	106
八王子市	26,218	10,995	41.9%	231	26,963	10,716	39.7%	253	△ 745	279	2.2%	△ 22
立川市	8,760	3,673	41.9%	95	8,824	3,577	40.5%	88	△ 64	96	1.4%	7
武蔵野市	6,719	2,120	31.6%	208	6,368	1,919	30.1%	181	351	201	1.5%	27
三鷹市	8,959	3,095	34.5%	179	8,771	2,936	33.5%	160	188	159	1.0%	19
青梅市	5,882	3,219	54.7%	29	6,146	3,286	53.5%	19	△ 264	△ 67	1.2%	10
府中市	13,859	5,021	36.2%	233	13,821	4,831	35.0%	181	38	190	1.2%	52
昭島市	5,634	2,585	45.9%	65	5,678	2,544	44.8%	46	△ 44	41	1.1%	19
調布市	11,678	4,154	35.6%	288	11,780	3,954	33.6%	249	△ 102	200	2.0%	39
町田市	20,840	6,815	32.7%	203	21,282	6,570	30.9%	257	△ 442	245	1.8%	△ 54
小金井市	5,721	1,793	31.3%	257	5,504	1,697	30.8%	188	217	96	0.5%	69
小平市	9,748	3,063	31.4%	167	9,560	2,847	29.8%	174	188	216	1.6%	△ 7
日野市	9,198	3,583	39.0%	188	9,181	3,497	38.1%	155	17	86	0.9%	33
東村山市	7,519	2,548	33.9%	97	7,763	2,408	31.0%	81	△ 244	140	2.9%	16
国分寺市	5,664	2,141	37.8%	77	5,530	1,961	35.5%	53	134	180	2.3%	24
国立市	3,307	1,283	38.8%	34	3,312	1,278	38.6%	32	△ 5	5	0.2%	2
福生市	2,506	1,344	53.6%	5	2,549	1,335	52.4%	0	△ 43	9	1.2%	5
狛江市	3,545	1,225	34.6%	99	3,407	1,120	32.9%	47	138	105	1.7%	52
東大和市	4,566	2,023	44.3%	14	4,596	1,945	42.3%	79	△ 30	78	2.0%	△ 65
清瀬市	3,457	1,321	38.2%	40	3,423	1,234	36.1%	52	34	87	2.1%	△ 12
東久留米市	5,498	2,022	36.8%	84	5,427	1,961	36.1%	120	71	61	0.7%	△ 36
武蔵村山市	3,921	1,972	50.3%	21	4,101	1,985	48.4%	46	△ 180	△ 13	1.9%	△ 25
多摩市	7,036	2,796	39.7%	116	6,825	2,690	39.4%	75	211	106	0.3%	41
稲城市	5,073	1,884	37.1%	33	5,162	1,848	35.8%	50	△ 89	36	1.3%	△ 17
羽村市	2,880	1,382	48.0%	3	2,928	1,358	46.4%	6	△ 48	24	1.6%	△ 3
あきる野市	4,064	1,823	44.9%	31	4,166	1,825	43.8%	35	△ 102	△ 2	1.1%	△ 4
西東京市	9,827	3,231	32.9%	193	10,036	3,098	30.9%	184	△ 209	133	2.0%	9
瑞穂町	1,444	708	49.0%	7	1,432	680	47.5%	1	12	28	1.5%	6
日の出町	1,012	558	55.1%	9	992	546	55.0%	26	20	12	0.1%	△ 17
檜原村	65	47	72.3%	0	69	48	69.6%	0	△ 4	△ 1	2.7%	0
奥多摩町	109	85	78.0%	0	110	72	65.5%	0	△ 1	13	12.5%	0
大島町	367	255	69.5%	0	364	242	66.5%	0	3	13	3.0%	0
利島村	23	17	73.9%	0	23	16	69.6%	0	0	1	4.3%	0
新島村	113	54	47.8%	0	113	53	46.9%	0	0	1	0.9%	0
神津島村	116	51	44.0%	0	102	58	56.9%	0	14	△ 7	△ 12.9%	0
三宅村	108	53	49.1%	0	114	58	50.9%	0	△ 6	△ 5	△ 1.8%	0
御蔵島村	31	10	32.3%	0	31	9	29.0%	0	0	1	3.3%	0
八丈町	329	210	63.8%	0	363	222	61.2%	0	△ 34	△ 12	2.6%	0
青ヶ島村	4	3	75.0%	0	6	3	50.0%	0	△ 2	0	25.0%	0
小笠原村	211	69	32.7%	0	224	55	24.6%	0	△ 13	14	8.1%	0
合計	625,347	234,911	37.6%	8,672	619,557	223,334	36.0%	8,117	5,790	11,577	1.6%	555

(注1) 就学前児童人口は、東京都総務局発行「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（各年1月1日現在）」による。

(外国人人口を含まない。)

(注2) 保育サービス利用児童数は、認可保育所、認証保育所、認定こども園、家庭的保育事業、小規模保育事業、定期利用保育事業、区市町村単独保育施策の合計。各保育施策の定員数の合計とは異なる。

(注3) 認定こども園の利用児童数は、幼保連携型を構成する幼稚園の保育に欠ける子、幼稚園型の保育に欠ける子（認証保育所の利用児童を除く）の合計

3 区市町村の動き

● 保育の基準と地域格差

(1) 0歳児保育面積について

都内各区市町村では、0歳児の必要面積を5㎡としているが、江戸川、目黒等が3.3㎡を可としている。逆に調布は5.5㎡としている。

なお、定員外入所、年度途中入所については、昭島、あきる野、羽村、府中、武蔵村山、日の出、瑞穂、奥多摩等が3.3㎡を可としている。

(2) 1歳児の配置について

1歳児の職員配置は、一般的に児童5人に対し保育士1名としているが、江戸川、あきる野、八王子、日の出、瑞穂、奥多摩が児童6人に対し保育士1名で可としている。

(3) 10人区分加算について

国の保育単価の10人区分制が実現したことにより、現在、（区？）市町村では子育て推進交付金の10人区分加算と二重加算になっているが、江戸川、府中が二重加算を解消している。

(4) 地域手当について

地域手当は都内各区市町村で0%地域（その他の地域）～18%地域（特別区）までであるが、これについても子育て推進交付金の「一般保育対策費」で加算されており、二重加算となっているが、これについての調整の有無は情報がない。また、従来の級地加算では都内全域12%加算（特別区加算）で是正されていたのに対し、現状では地域格差が著しいが、新制度移行により羽村市は改善の見通しである。

4 羽村市の動き

● 公立保育園民営化

かやの実社事業報告、かやの実保育園事業報告に記載。

● 認可保育所整備

かやの実社事業報告、かやの実保育園事業報告に記載。

かやの実社 26年度 事業報告

かやの実社保育理念

かやの実社は、我が国の児童憲章と児童福祉法、ならびに国連の児童権利宣言に基づき設立され、保育所を運営している。両親にとって大切な子を預かり、国や人類の明日を担う大切な宝との考えに立ち、家庭と相談、協力し合って、子ども達の心と体と知恵が健やかに育つよう努める。

児童は、人として尊ばれる。

児童は、社会の一員として重んぜられる。

児童は、よい環境のなかで育てられる。

子どもは人類の宝、私たちの未来。子どもは非常に不安定な存在であるとともに、無限の可能性を持っている。本法人では、創立以来卒園証書に一つの言葉を書き続けている。

「いきていることを すばらしいと おもうおとなに なってください」と。

そのように育てるのは私たち大人の義務であり、責任でもある。

かやの実保育園では、生まれ育った日本の文化を後の世に伝えるだけでなく、地球の上には沢山の民族があり異なった文化があることに目を向け、理解し合い認め合い、交流していくことの大切さも、子どもたちに伝えていきたいと考えている。

かやの実社基本方針

- 1 ひとりひとりを大切にする
- 2 保育園の日課、生活リズムを大切にする
- 3 日本民族の伝承の歌として「わらべうた」をこどもたちに伝える
- 4 日本の伝承文化、和太鼓を子どもたちに伝える
- 5 異年齢保育を行う
- 6 食育と調理保育を行う
- 7 地域支援を行う
- 8 異文化交流を行う

かやの実社保育理念

社会福祉法人かやの実社 基本理念

かやの実社は、我が国の児童憲章と児童福祉法、ならびに国連の児童権利宣言に基づき設立され、保育所を運営している。両親にとって大切な子を預かり、国や人類の明日を担う大切な宝との考えに立ち、家庭と相談、協力し合って、子ども達の心と体と知恵が健やかに育つよう努める。

児童は、人として尊ばれる。

児童は、社会の一員として重んぜられる。

児童は、よい環境のなかで育てられる。

子どもは人類の宝、私たちの未来。子どもは非常に不安定な存在であるとともに、無限の可能性を持っている。本法人では、創立以来卒園証書に以下の言葉を書き続けている。

「いきていることを すばらしいと おもうおとなに なってください」

そのように育てるのは私たち大人の義務であり、責任でもある。

かやの実保育園では、生まれ育った日本の文化を後の世に伝えるだけでなく、地球の上には沢山の民族があり異なった文化が

あることに目を向け、理解し合い認め合い、交流していくことの大切さも、子どもたちに伝えていきたいと考えている。

かやの実社基本方針

- 1 ひとりひとりを大切にする
- 2 保育園の日課、生活リズムを大切にする
- 3 日本民族の伝承の歌として「わらべうた」を子どもたちに伝える
- 4 日本の伝承文化、和太鼓を子どもたちに伝える
- 5 異年齢保育を行う
- 6 食育と調理保育を行う
- 7 地域支援を行う
- 8 異文化交流を行う

役員・職員

理事長 勝山 明里（かやの実保育園 職員）

理事 武藤 清美（かやの実保育園 園長）

理事 勝山 妍子（スーパーバイザー）

理事 山本 壽夫（大学教授・経営コンサルタント）

理事 二上 護（弁護士）

理事 川井 富美子（元社会福祉協議会監事）

理事 今 裕司（老人デイサービス施設 施設長）

理事 奥積 アイ（社会福祉法人 理事長）

理事 田中 雄二（保育園 園長）

監事 石井 賢郎（公認会計士）

監事・苦情処理第三者委員 両角 則子（社会福祉法人 理事長）

苦情処理第三者委員 今井 まち子（看護師・青梅市役所 相談員）

事務局 勝山 真澄（さくら保育園 園長）

事務局 泉井 敦子（法人統括事務責任者
かやの実保育園事務長）

Ⅰ. 理事会開催状況

1. 平成 26 年度第 1 回理事会

出席理事 8 名，出席監事 1 名

日時：平成 26 年 5 月 27 日(火)

午前 10 時 30 分より

場所：ピエモンテ会議室

議題

第 1 号議案：監事監査報告・決算案

第 2 号議案：平成 25 年度事業報告案

第 3 号議案：さくら保育園運営移行進捗状

況

結果：すべて全員一致で可決承認。

2. 平成 26 年度第 2 回理事会

出席理事 8 名，出席監事 1 名

日時：平成 26 年 7 月 30 日(水)

午前 10 時 30 分より

場所：ピエモンテ会議室

議題

第 1 号議案：さくら保育園設計・管理業務委託契約

第 2 号議案：さくら保育園ゾーニング案

第 3 号議案：平成 25 年度第一次補正予算案

結果：すべて全員一致で可決承認。

3. 平成 26 年度第 3 回理事会

出席理 8 名，出席監事 1 名

日時：平成 26 年 9 月 9 日(火)

午前 10 時 30 分より

場所：ピエモンテ会議室

議題

第 1 号議案：26 年度第一次補正予算案

第 2 号議案：法人役員改選案

第 3 号議案：さくら保育園改築計画案

結果：すべて全員一致で承認。

4. 平成 26 年度第 4 回理事会

出席理事 6 名，出席監事 1 名
日時：平成 26 年 10 月 3 日(金)
午前 10 時 30 分より
場所：かやの実保育園会議室
議題

第 1 号議案：さくら保育園基本設計案
結果：全員一致で可決承認。

5. 平成 26 年度第 5 回理事会

出席理事 6 名，出席監事 1 名
日時：平成 26 年 10 月 21 日(火)
午前 10:30 分より
場所：ピエモンテ会議室
議題

第 1 号議案：さくら保育園仮設園舎入札案
結果：全員一致で可決承認。

6. 平成 26 年度第 6 回理事会

出席理事 7 名，出席監事 1 名
日時：平成 26 年 11 月 12 日(水)
午前 10 時 30 分より
場所：ピエモンテ会議室
議題

第 1 号議案：さくら保育園入札参加業者選定案

第 2 号議案：さくら保育園園舎改築進捗状況

第 3 号議案：年度末特別賞与について
結果：すべて全員一致で可決承認

7. 平成 26 年度第 7 回理事会

出席理事 7 名，出席監事 1 名
日時：平成 26 年 12 月 8 日(月)
午前 10 時 30 分より
場所：ピエモンテ会議室
議題

第 1 号議案：第二次補正予算案案
第 2 号議案：さくら保育園仮設園舎入札案

第 3 号議案：さくら保育園仮設園舎最終計画案

第 4 号議案：さくら保育園本園社計画案の概要

第 5 号議案：騒音苦情の対応について
結果：すべて全員一致で可決承認

8. 平成 26 年度第 8 回理事会

出席理事 8 名，出席監事 2 名
日時：平成 27 年 1 月 27 日(火)
午前 10 時 30 分より
場所：ピエモンテ会議室
議題

当初の議案を変更して 2 号議案と 5 号議案を審議。

第 5 号議案：騒音苦情調停について

第 2 号議案：さくら保育園本園社計画案
結果：すべて全員一致で可決承認

9. 平成 26 年度第 9 回理事会

出席理事 7 名，出席監事 2 名
日時：平成 27 年 2 月 19 日(木)
午前 10 時 30 分より
場所：ピエモンテ会議室
議題

第 1 号議案：さくら保育園実施計画案

第 2 号議案：さくら保育園本園社入札について

第 3 号議案：さくら保育園仮設園舎について

第 4 号議案：平成 26 年度第三次補正予算案

第 5 号議案：平成 27 年度給与案
結果：すべて全員一致で可決承認

10. 平成 26 年度第 10 回理事会

出席理事 9 名，出席監事 2 名
日時：平成 26 年 3 月 20 日(金)
午前 10 時 30 分より
場所：ピエモンテ会議室

議題

第1号議案：さくら保育園改築案

第2号議案：さくら保育園本園舎入札参加業者選定案

第3号議案：平成26年度第四次補正予算案

第4号議案：27年度事業計画案

第5号議案：節電対策について

結果：すべて全員一致で可決承認

IV. その他

1. 新会計基準

平成25年度当初予算は会計基準で編成，第一次補正予算より新会計基準とした。

II. 社会福祉法人かやの実社の運営する施設と事業

1. かやの実保育園

東京都羽村市栄町2丁目1番地の5

① 認可保育所 かやの実保育園

② わらべの実

③ 老人施設交流事業

④ 年末保育

平成24年度かやの実保育園事業報告書記載。

2. さくら保育園

平成25年10月より社会福祉法人かやの実社ならびに羽村市と共同運営を開始。平成26年4月1日より社会福祉法人かやの実社の単独運営となった。

3. わらべうたと遊びの広場「花いちもんめ」

かやの実保育園1階ホールで実施

平成25年度かやの実保育園事業報告書記載。

III. 中長期事業

1. 社会福祉法人かやの実社長期資金計画，施設整備計画（別紙）

[illegible]

[illegible]

社会福祉法人かやの実社 長期修繕計画表

西暦 元号	2011 H23	2012 H24	2013 H25	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31
法人本部									
施設整備積立金	2,106	2,206	2,346	2,586	2,826	3,066	3,306	3,546	3,786
かやの実	※さくら自己負担								
築年目	経年1年目	2	3	4	5	6	7	8	9
修繕費用目安各年計（単位:万円）	0	0	0	0	0	170	0	0	0
修繕費用目安累計（単位:万円）	0	0	0	0	0	170	170	170	170
施設整備積立金各年計（単位:万円）	750	1,100	950	900	-10,000	900	900	900	900
施設整備積立金累計（単位:万円）	3,820	4,920	5,870	6,770	-3,230	-2,330	-1,430	-530	370
修繕費用と積立金の差額（単位:万円）	3,820	4,920	5,870	6,770	-3,230	-2,500	-1,600	-700	200
さくら	※さくら新園舎建設								
築年目	羽村市立 さくら保育園 平成26年度より かやの実社に移管				経年1年目	2	3	4	
修繕費用目安各年計（単位:万円）					0	0	0	0	0
修繕費用目安累計（単位:万円）					0	0	0	0	0
施設整備積立金各年計（単位:万円）					0	0	0	200	400
施設整備積立金累計（単位:万円）					0	0	0	200	600
修繕費用と積立金の差額（単位:万円）					0	0	0	200	600
土地									
法人全体の差額(単位:万円)	5,926	7,126	8,216	9,356	-404	566	1,906	3,446	4,986

2034 H46	2035 H47	2036 H48	2037 H49	2038 H50	2039 H51	2040 H52	2041 H53	2042 H54	2043 H55	2044 H56	2045 H57	2046 H58
-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

7,386	7,626	7,866	8,106	8,346	8,586	8,826	9,066	9,306	9,546	9,786	10,026	10,266
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	--------

24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
4,951	10	0	0	0	0	5,040	0	70	0	10	0	4,411
17,137	17,147	17,147	17,147	17,147	17,147	22,187	22,187	22,257	22,257	22,267	22,267	26,678
900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900
13,870	14,770	15,670	16,570	17,470	18,370	19,270	20,170	21,070	21,970	22,870	23,770	24,670
-3,267	-2,377	-1,477	-577	323	1,223	-2,917	-2,017	-1,187	-287	603	1,503	-2,008

19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
11,141	10	0	0	0	4,951	10	0	0	0	0	5,040	0
15,267	15,277	15,277	15,277	15,277	20,228	20,238	20,238	20,238	20,238	20,238	25,278	25,278
700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700
11,500	12,200	12,900	13,600	14,300	15,000	15,700	16,400	17,100	17,800	18,500	19,200	19,900
-3,767	-3,077	-2,377	-1,677	-977	-5,228	-4,538	-3,838	-3,138	-2,438	-1,738	-6,078	-5,378
11,141												
-10,789	2,172	4,012	5,852	7,692	4,581	1,371	3,211	4,981	6,821	8,651	5,451	2,880

2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45

4,026	4,266	4,506	4,746	4,986	5,226	5,466	5,706	5,946	6,186	6,426	6,666	6,906	7,146
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
0	0	2,716	0	0	0	9,130	0	160	0	10	0	0	0
170	170	2,886	2,886	2,886	2,886	12,016	12,016	12,176	12,176	12,186	12,186	12,186	12,186
900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900
1,270	2,170	3,070	3,970	4,870	5,770	6,670	7,570	8,470	9,370	10,270	11,170	12,070	12,970
1,100	2,000	184	1,084	1,984	2,884	-5,346	-4,446	-3,706	-2,806	-1,916	-1,016	-116	784

5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
0	170	0	0	0	0	0	2,716	0	0	0	1,080	0	160
0	170	170	170	170	170	170	2,886	2,886	2,886	2,886	3,966	3,966	4,126
700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700
1,700	2,400	3,100	3,800	4,500	5,200	5,900	6,600	7,300	8,000	8,700	9,400	10,100	10,800
1,700	2,230	2,930	3,630	4,330	5,030	5,730	3,714	4,414	5,114	5,814	5,434	6,134	6,674
						8,050							
6,826	8,496	7,620	9,460	11,300	13,140	-2,201	4,974	6,654	8,494	10,324	11,084	12,924	14,604

2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055	2056	2057	2058	2059	2060	2061
H59	H60	H61	H62	H63	H64	H65	H66	H67	H68	H69	H70	H71	H72	H73

10,506	10,746	10,986	11,226	11,466	11,706	11,946	12,186	12,426	12,666	12,906	13,146	13,386	13,626	13,866
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51年目
0	0	10	0	0	200	0	2,750	0	0	0	4,851	0	0	0
26,678	26,678	26,688	26,688	26,688	26,888	26,888	29,638	29,638	29,638	29,638	34,489	34,489	34,489	34,489
900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900
25,570	26,470	27,370	28,270	29,170	30,070	30,970	31,870	32,770	33,670	34,570	35,470	36,370	37,270	38,170
-1,108	-208	682	1,582	2,482	3,182	4,082	2,232	3,132	4,032	4,932	981	1,881	2,781	3,681

32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46
70	0	10	0	4,411	0	0	10	0	0	200	0	2,750	0	0
25,348	25,348	25,358	25,358	29,769	29,769	29,769	29,779	29,779	29,779	29,979	29,979	32,729	32,729	32,729
700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700
20,600	21,300	22,000	22,700	23,400	24,100	24,800	25,500	26,200	26,900	27,600	28,300	29,000	29,700	30,400
-4,748	-4,048	-3,358	-2,658	-6,369	-5,669	-4,969	-4,279	-3,579	-2,879	-2,379	-1,679	-3,729	-3,029	-2,329
4,650	6,490	8,310	10,150	7,579	9,219	11,059	10,139	11,979	13,819	15,459	12,448	11,538	13,378	15,218

かやの実保育園 26年度 事業報告

1. 平成25年度児童入園決定状況

園中3園は羽村市内の法人が受託し運営している。残り1園（しらうめ保育園）も民営化はするが上記理由により現在調整中。

表1 平成26年度入所状況

クラス	26年度市定員	26年度本園定員	26年度末人数	最大受入数	26年度入所決定数
0歳	102	12	14	14	
1歳	152	18	20	20	
2歳	191	20	22	22	
3歳		20	19	22	
4歳		20	22	22	
5歳	776	20	22	24	
合計	1,221	110	119	1244	

2. 保育をめぐる羽村市の状況

(1) 羽村市の状況について

羽村市では保育需要の拡大に伴い、毎年保育定員枠の拡大を行なってきた。

安心子ども基金の補助金のあるかぎり、毎年、1園から2園の立て替えを行なうため、待機児解消になっている。25年度4月よりあおぞら保育園が定員変更をし、新たに0歳児保育をはじめ、待機児童解消となっている。

(2) 羽村市保育関連予算

現在、羽村市内の私立保育園は築30年以上の園舎が3園ある。26年度まつぼっくり保育園、あおぞら保育園立て替え新園舎完成。27年度さくら保育園、たつこの保育園の立て替え着工。その後、まつの木保育園と予定されている。公立しらうめ保育園においては羽村市の区画整理地の対象に位置しているため、民営化とともに新しい場所に立て替える予定。

(3) 公立保育園の民営化

羽村市は平成22年度、市立保育園4園の民営化を決定した。民営化のガイドラインをはむら広報等で市民にも報告した。4

24年度、さくら保育園エントリー、本法人受託決定

26年度よりかやの実社さくら保育園として運営する。

3. 児童定員

羽村市の保育需要が未だ拡大しつつある状況で、本園は常に定員を上回っての入所であり、新園舎建て替えに伴い、定員変更を行なった。90名定員から110名定員に変更した（90名定員の所106名入園していたため）が、23年度新園舎での保育開始時既に、各クラスの最大面積受け入れ人数の入所が決定し、122名となる。しかし、幼児については公立保育園で定員割れしているため、今後は退園児が出た場合の幼児クラス児入園はないのではないか、と予想された。26年度3歳児クラスにおいて転居のため3名途中退園し、新たな入園児はいなかった。幼児クラスにおいては今後退園児が出た場合途中入園児はいないと想定される。

4. 職員

(1) 平成25年度職員体制

職員定員 26 名 正規職員 25 名 常勤的職員 0 名 園医 1 名 その他数名
予定職員 38 名 正規職員 26 名 常勤的職員 1 名 園医 1 名 その他 12 名

5. 実施事業

(1) 地域支援事業、地域との関わり

① 子育て相談室、わらべうたとあそびの広場「花いちもんめ」

子育て相談事業では、実際には相談内容の中心は保育所への入所問題である。

「花いちもんめ」の広場に来るお母さんの相談内容は育児不安が多く、あふれる情報に戸惑ったり、育児書通りに育てようとしてつまずいたりしている。本園としてはこのような不安を少しでも取り除けるよう保育士、看護師、栄養士と共に協力し合い支援をすることで子育ての手助けをする。また、園医による月一度の乳児健診時、病院に行くほどではないが健康面での育児相談などを行い、対応している。

わらべうたとあそびの広場の事業は平成 26 年度 51 名の登録があった。月 1 回(年間 11 回 8 月なし)の活動であるが 10 ～ 30 組の親子が常時参加している。

羽村市保育展において各保育園の出前保育を行なっている。毎年、午後の出前保育は参加者が少なかったが、保育展が地域に定着し、広場への参加者が増えている。

＊各月の活動内容等詳細は担当者資料参照。

広報誌の名前を広場同様「花いちもんめ」とし、近隣のパン屋さんや栄町診療所、ファミリーレストランなどに置いてもらい、地域の方が自由に手にとって見られる情報誌作りをした。

C 型の広場事業として羽村市に申請し、4 年連続見送りとなり、25 年度は完全に

断られ、26 年度においても聞いてはくれたものの完全に断られる。今までは独自の事業として、サービス推進費の努力加算補助金の申請をしてわずかな補助金で運営してきたが 27 年度からはその補助金もカットとなる。保育園独自の事業として進めていくことも厳しい状況になってしまったが、地域からのニーズが高いため、辞めることはできない。今後も市への申請はし、独自の事業として進めて行く。

② わらべの実

わらべの実とは卒園児を中心に近隣の小学生 1, 2 年生を対象とし、毎月 2 回

年間 30 回を目安に活動している。

平成 4 年度よりスタートし継続している。わらべうた遊びを中心に担当保育士が当番制で行なっている。年間計画に沿って進められ、7 月、12 月、3 月は在園児との交流の場を設け、わらべうたや覚えた詩を披露する場としている。

今後も本園の事業として行なっていくために、担当者の話し合い等計画的に進め引き継ぎを徹底する。

③ お年寄りとの交流、地域との交流

＊詳細は世代間交流係資料参照。

羽村地域には特有のわらべうたやむかしばなし、和太鼓やさまざまな食習慣や文化があるはずである。それらの地域特有の文化がすたれ、忘れさられつつある現在、それらを守り後世に伝えていくのは、その地域の子どもが通う保育所や学校の役割といえる。今後、地域の方々を講師として招き積極的に取り組んで行く必要があると考える。現在、羽村栄町地域老人会、長寿会との交流を計画し、昔からの伝承遊び等を教えていただき交流している。

平成 21 年度より、地域の方を講師として招き、干し柿作り、うどん作りの指導を

うけ、引き続き26年度もお願いし流しそうめんの体験指導もしていただいた。

④ 実習生，職場体験中学生，ボランティアの受け入れ

次世代育成教育の一環として積極的に受け入れを行なう。実習生については受け入れ大学が多く実習期間も重なるため、各大学1名の受け入れでお願いする。

ボランティアについては、羽村市社会福祉協議会に登録してもらい、保険等の加入後受け入れる。

⑤ 家庭福祉員との連携

平成22年度10月より家庭福祉員との連携事業を行なう。園内や公園などで一緒に遊び、交流する。また、保育園からも家庭福祉員宅を訪問し、お便りを配布したり、行事の参加や広場事業「花いちもんめ」の参加をすすめる。毎月の検便（福祉員）蟯虫検査年間1回（福祉員と子ども）児童健康診断年間2回、行なう。

子どもだけで預かることもあるので、直接保護者と話し合い、緊急連絡先、持病、アレルギー等の確認をする。また、園児と同じように児童表を提出してもらい、児童の状況を把握した。

(2) 職員の専門性の充実

公立保育園民営化受託に向けて、24年度、さくら保育園をエントリーし受託。その事も踏まえ、リーダー層の職員、運営委員には責任感を持ってもらう。

(3) 第三者評価実施

*委託業者 株式会社学研R&C 平成26年9月に行なった。
結果詳細は東京福祉ナビゲーション参照

(4) はむら保育展

羽村市の保育園公私立全園で取り組んでいる保育展も26年度で第20回を迎えた。

公私立市内の保育園全園が参加し、羽村の保育を考えることはとても重要なことである。今後も協力し合ってすすめていきたい。各園の紹介を通して、保育園の個性や内容をわかりやすく展示することは入園を考えている保護者にとっては参考になるようである。保育展に参加する一般客が多く、保育展後各園の見学者が増える。

6. 新制度について

(1) 保育所運営費 → 公定価格

(2) 認定制度

保護者の勤務時間によって、保育認定制になり、認可保育園の場合、標準認定（11時間）短時間認定（8時間）の保育利用となる。

羽村市認可保育園共通延長保育料

短時間認定の保育時間8：30～16：30

短時間認定延長保育料

7：00～8：29

	月利用	回数利用
--	-----	------

0,1歳	1,500円	300円
------	--------	------

16：31～18：00

	月利用	回数利用
--	-----	------

3～5歳	1,000円	200円
------	--------	------

標準認定の保育時間7：00～18：00

標準認定の延長保育料

18：01～19：00

	月利用	回数利用
--	-----	------

0,1歳	4,000円	1,000円
------	--------	--------

3～5歳	3,500円	800円
------	--------	------

(3) サービス推進費の制度変更

東京都保育サービス推進事業補助金と東

京都保育士等キャリアアップ補助金の２種類の補助金に変更される。

サービス推進費については、広場等の努力項目加算が廃止（公定価格に含まれる）キャリアアップ補助金については、給与規定と研修計画を策定しなければ申請できない。

かやの実保育園はサービス推進費の努力加算を９０％受けていたので、５００万円ほどマイナスになってしまう。東京都の説明では前年度支給額との差額が１００万円以内で収まるよう補助するとの説明あり。１００万円は確実にマイナスとなる。

７、 保育

(1) 近隣の苦情対応

換気扇の音がうるさい，ということから始まり，低周波の音や光等苦情内容が変わり，訴えられるが，裁判所において協議の結果訴えを取り下げることとなり，防音工事終了と同時にこの問題はすべて解決済みのこととなる。＊詳細は理事会にて確認済み。

(2) 災害時の避難場所

最新の施設建築物で安全性が高く，太陽光パネルや，風力発電などの設備が整っているため，地域の方に安心して利用してもらえるよう提供する。

＊羽村市から，保育園全園に災害時の避難所としての依頼あり。協議会でも了承しているが，正式な書類は届いていないので公益避難場所は栄小学校体育館になっている。状況判断で保育園にいた方がいい場合は移動しない。近所の方が避難させて欲しいと来た場合は受け入れる。また，保護者には第一避難先と公益避難所の名称，場所は地図を添付し，裏面には緊急時用の携帯電話番号を記して配布

(3) 建物点検

扉の鍵，建具のレールなど細かい部分の修理，屋上のトイレ水道の水漏れや雨水利用機械のカバー破損，裏口の木戸破損，ひよこ組和室出入り口の扉工事浦野建築に依頼し，修理済み。

８、 まとめ

２４年度，公立さくら保育園受託という大きな事業を取得した。２５年度，話し合いながら合同保育をし，無理なく移行できるように保育を進めてきた。

２６年度，職員の半数がさくら保育園へ移動となり，かやの実は新人職員が多数となったため，保育の確認を一つ一つ丁寧に行ない新人教育に努めた。また，これを機に，保育全体を見直し育児行為の細かい部分や，かやの実保育園で大切にしていること「なぜそうするのか」「意図することはなにか」「なぜ大切なのか」全体で確認してきた。今後の課題としてさらに保育の充実に努める。

９ 経営分析

入所率 １０９％，換算入所率 １１３．３％。

人件費比率 ７５．３％，換算比率 ７０．１％

損益分岐点 ８９．０％

経営安全率 １１．０％

新園獲得により経営状況は好転し，損益分岐は余裕がある。支払余力も改善しているが，さくら保育園の施設整備にともない再度悪化する見込みである。

かやの実保育園

1. 基礎D

定員	人数 110
年間延べ	1,320
民改率	12%



4・5才児換算児童定員 398
年間延べ 4,776

換算率
3才児 ×1.5
2才児 ×5
1才児 ×6
0才児 ×10

2. 年次推移表

≒直近3年間の資金収支計算書を比較することにより、施設経営の成長性を示す≒

※PPC顧客平均値(H23年度)

	26年度	(1)比率	25年度	(1)比率	24年度※旧会計	(1)比率	平均値※	(1)比率	旧会計と対比のための 項目移動
年間延べ園児数(人)	1,443		1,482		1,484				
4・5才児換算延べ園児数(人)	5,317	換算	5,323	換算	5,148	換算			
定員対比年間稼働率	109.3%	111.3%	112.3%	107.8%	110.9%	112.1%			
事業活動に関する収支	収入								
	保育事業収入(運営費収入)	107,205,780	54.0%	106,795,170	49.7%	106,637,850	53.3%		
	私的契約利用料収入	0	0.0%	879,600	0.4%	850,200	0.4%		
	保育事業収入(経常経費補助金)	88,277,330	44.5%	104,297,815	48.6%	90,116,980	45.0%		
	借入金利息補助金収入	136,272	0.1%	144,552	0.1%	152,832	0.1%		
	受取利息配当金収入		0.0%		0.0%		0.0%		その他へ移動
	その他の収入	2,823,378	1.4%	2,640,472	1.2%	2,391,172	1.2%		
	事業活動収入計(1)	198,442,760	100.0%	214,757,609	100.0%	200,149,034	100.0%	188,209,970	100.0%
	支出								
	人件費支出	149,519,458	75.3%	159,619,331	74.3%	146,829,318	73.4%	134,850,138	73.4%
施設整備等による収支	事務費支出	27,346,287	13.8%	31,229,066	14.5%	32,618,600	16.3%	19,454,322	10.3%
	事業費支出	17,408,233	8.8%	19,968,782	9.3%	17,468,315	8.7%	15,826,146	8.4%
	支払利息支出	157,694	0.1%	167,274	0.1%	176,858	0.1%		
	その他の支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		利用者外給食は事務
	事業活動支出計(2)	194,431,672	98.0%	210,984,453	98.2%	197,083,091	98.5%	170,130,608	90.4%
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,011,088	2.0%	3,773,156	1.8%	3,055,943	1.5%	18,079,364	9.6%
	収入								
	施設整備等補助金収入	18,500,000	9.3%	9,500,000	4.4%	11,000,000	5.5%		
	施設整備等寄付金収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	施設整備等収入計(4)	18,500,000	9.3%	9,500,000	4.4%	11,000,000	5.5%		
その他の活動による収支	支出								
	設備資金借入金元金償還支出		0.0%		0.0%		0.0%		その他の活動へ
	固定資産取得支出	831,240	0.4%	1,104,600	0.5%	426,600	0.2%		
	ファイナンス債務の返済支出		0.0%		0.0%		0.0%		事務費へ
	固定資産取得支出計(5)	831,240	0.4%	1,104,600	0.5%	426,600	0.2%		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	17,668,760	8.9%	8,395,400	3.9%	10,573,400	5.3%		
	収入								
	借入金収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	借入金元金償還補助金収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	積立預金取崩収入	8,000,000	4.0%	0	0.0%	0	0.0%		退職給付引当資産は
その他の活動による収支	支出								
	拠点区分間繰入金収入		0.0%		0.0%		0.0%		その他の収入へ
	拠点区分間貸付金回収収入		0.0%		0.0%		0.0%		その他の収入へ
	拠点区分間繰入金収入		0.0%		0.0%		0.0%		その他の収入へ
	その他の収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	その他の活動による収入計(7)	8,000,000	4.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	支出								
	借入金元金償還金支出	2,604,000	1.3%	2,604,000	1.2%	2,604,000	1.3%		
	借入金元金償還補助金支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	積立資産支出	18,500,000	9.3%	9,500,000	4.4%	11,000,000	5.5%	11,740,577	6.2%
その他の活動による収支	支出								
	拠点区分間貸付支出		0.0%		0.0%		0.0%		退職給付引当資産は
	拠点区分間繰入金返済支出		0.0%		0.0%		0.0%		その他の支出へ
	拠点区分間繰入金支出		0.0%		0.0%		0.0%		その他の支出へ
	その他支出	8,540,000	4.3%	0	0.0%	0	0.0%		その他の支出へ
	その他の活動による支出計(8)	29,844,000	14.9%	12,104,000	5.6%	13,604,000	6.8%	11,740,577	6.2%
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-21,844,000	-10.9%	-12,104,000	-5.6%	-13,604,000	-6.8%		
	当期資金収支差額合計(10)=(9)+(6)+(9)	35,848	0.0%	64,556	0.0%	25,343	0.0%		
	前期末支払資金残高(11)	17,719,146		17,654,590		17,629,247			
	当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	17,754,994	8.9%	17,719,146	8.3%	17,654,590	8.8%		

3. 収益性

≒施設がいかに効率的な経営をしているか、また、それにより資金がいくら残ったかを示す≒

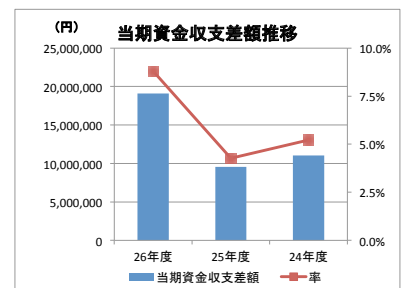
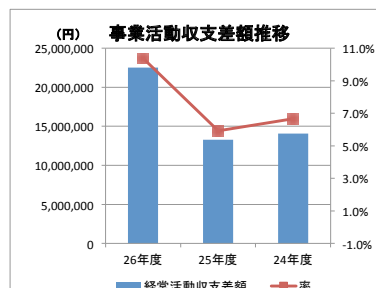
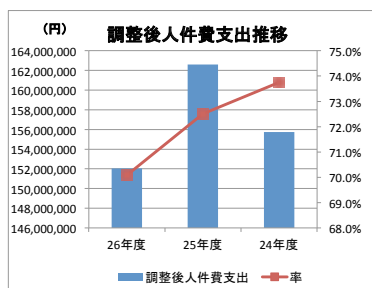
	26年度	(1)比率	25年度	(1)比率	24年度	(1)比率
+ 事業活動(経常)収入計(1)	198,442,760		214,757,609		200,149,034	
▲ 拠点(経理)区分間繰入金収入	0		0		0	
+ 施設整備費積立金に充てた補助金収入	18,500,000		9,500,000		11,000,000	
{調整後}経常収入計 A	216,942,760		224,257,609		211,149,034	
① 人件費比率 B÷A						
+ 人件費支出	149,519,458		159,619,331		146,829,318	
+ 福利厚生費	849,785		1,153,369		1,014,141	
+ 業務委託費(人材派遣)※新では無し	0		0		6,080,450	
+ 退職給付引当資産支出	1,671,440		1,818,220		1,803,430	
{調整後}人件費計 B	152,040,683	70.1%	162,590,920	72.5%	155,727,339	73.8%
② 事業(経常)活動資金収支差額比率 C÷A						
+ 事業(経常)活動資金収支差額(3)	4,011,088		3,773,156		3,055,943	
▲ 拠点(経理)区分間繰入金収入	0		0		0	
+ 拠点(経理)区分間繰入金収入	0		0		0	
+ 施設整備費積立金に充てた補助金収入	18,500,000		9,500,000		11,000,000	
{調整後}経常活動資金収支差額 C	22,511,088	10.4%	13,273,156	5.9%	14,055,943	6.7%
③ 当期資金収支差額比較 D÷A						
+ 当期資金収支差額合計(10)	35,848		64,556		25,343	
▲ 拠点(経理)区分間繰入金収入	0		0		0	
+ 拠点(経理)区分間繰入金支出	8,540,000		0		0	
▲ 積立預金取崩収入	-8,000,000		0		0	
+ 積立預金積立支出	18,500,000		9,500,000		11,000,000	
{調整後}当期資金収支差額合計 D	19,075,848	8.8%	9,564,556	4.3%	11,025,343	5.2%

※保育士・看護師・給食業務委託

経常収入に占める人件費の割合を
より正確に示している

経常活動で、資金がいくら残ったか
を示している

施設整備や資金調達・返済を含めた施設運
営全体で、資金がいくら残ったかを示している



社会福祉法人かやの実社
かやの実保育園
経営分析シート2 by P.P.Cかやの実改定

4. 収益分岐点

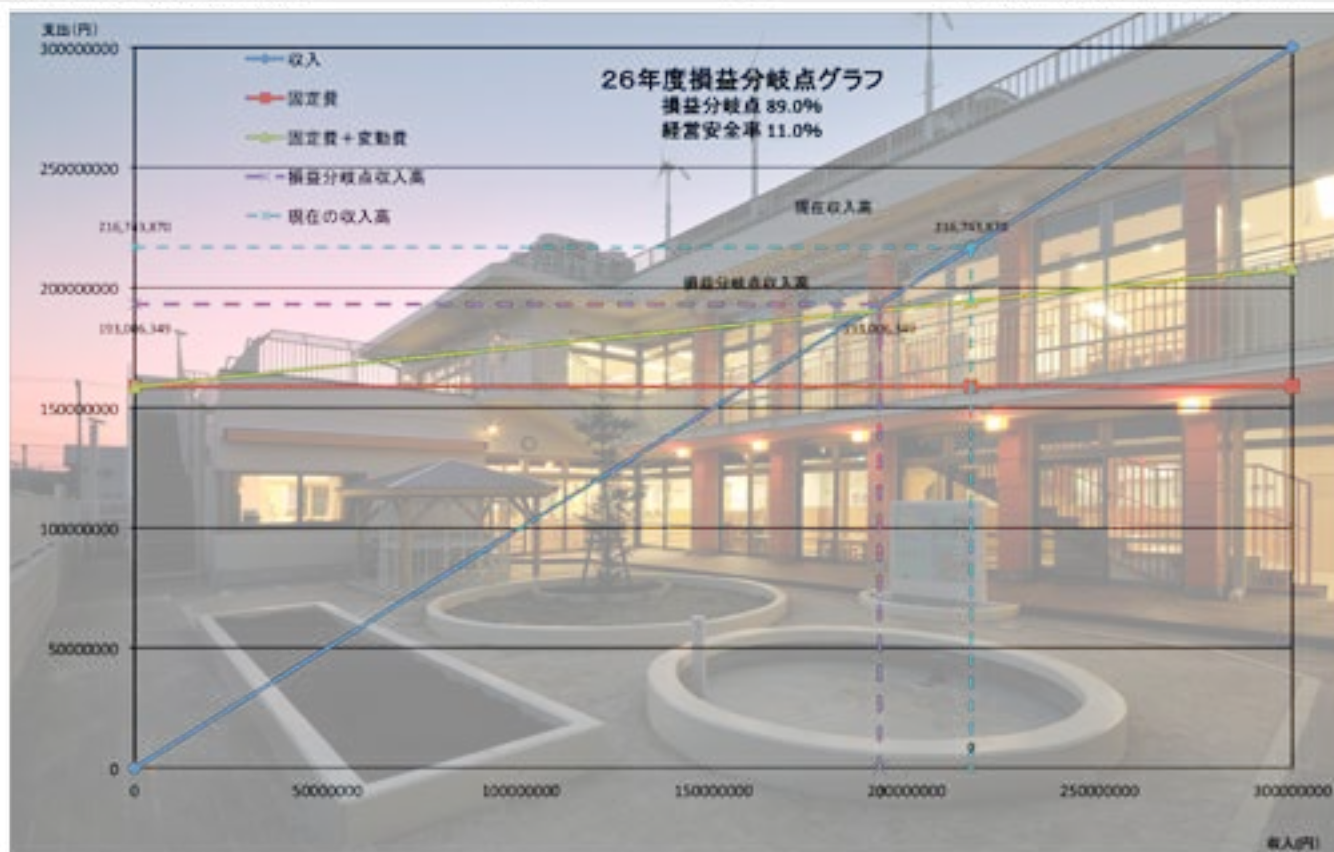
※ 経営活動において、収支が等しくなる収支がポイントになる(収入がいくらであるか)を知っているか

	26年度	25年度	24年度
保育事業収入(運営費収入)	103,205,180	106,755,170	106,631,850
私的契約利用料収入	0	879,600	850,200
保育事業収入(経常経費補助金)収入	88,272,330	104,297,815	90,116,940
雑収入	2,760,760	2,637,290	2,587,674
施設設備費補立給金に充てた補助金収入	18,500,000	9,500,000	11,000,000
(損益分岐点算出)収入	218,743,870	224,169,865	210,992,904
人件費支出	149,519,858	159,619,581	146,829,318
職員俸給他(※)固定費(※)	137,368,993	141,281,584	133,758,934
非常勤職員給与(※)変動費(※)	18,150,525	18,337,797	13,090,964
事務費支出(※)固定費	21,346,281	21,229,066	32,616,600
事業費支出(※)変動費	17,408,233	19,966,762	17,468,315
借入金利息支出(経損)(※)固定費	22,122	22,122	24,928
借入金元金償還金支出(経損)(※)固定費	2,804,000	2,804,000	2,804,000
(損益分岐点算出)支出	198,906,700	211,443,901	199,544,259

※ 変動費とは収入の増減に比例して増減する費用をいなり、固定費とは収入が増減しても変動無く発生する費用をいなり。

損益分岐点比率は、現在の収入高に対する損益分岐点収入高の比率をいなり、高いほど効率的な経営ができていると考えられる。

	26年度	25年度	24年度	計算式
損益分岐点収入高	198,906,349	211,244,921	197,605,250	固定費支出(1)+変動費支出+収入(1)
損益分岐点比率	89.0%	94.3%	93.7%	損益分岐点収入高÷(損益分岐点算出)収入
1ヵ月当たりの損益分岐点児童数(人)	107.1	116.4	114.3	区々年間児童数÷12月×損益分岐点比率
1ヵ月当たりの損益分岐点換算園児数(人)	394.6	416.1	401.3	換算区々年間児童数÷12月×損益分岐点比率



4. 安全性

※ 施設の財政状態の安全性を示している

① 自己純資産比率 (注①+②/③+④)

	26年度	比率	25年度	比率	24年度	比率	区平均値	比率
純資産の部合計 E	218,195,292	40.1%	217,831,811	37.1%	228,008,580	39.8%	267,822,275	63.4%
資産の部合計 F	295,838,679		294,943,393		394,105,583		295,787,117	
経常補助金等特別積立金 G	201,408,160		210,389,995		219,612,194		53,228,049	
基本金 H	38,983,290		38,983,290		38,983,290		60,668,466	

② 支払余力(当期末支払資金残高+積立預金額)と設備投資予定額の比較

当期末支払資金残高	17,754,994	>	固定資産減価償却累計額	68,039,022
+ 積立預金額	80,201,380		(国庫補助金等特別積立金)	25,855,340
▲ 設備資金借入金残高	-81,447,000			
▲ リース債務残高	-3,243,450		設備投資予定額	68,039,022
支払余力	53,160,924			

支払余力>設備投資予定額であれば、将来の設備投資予定額の3割、設備資金の必要とされる額を確保できていると考えられる

支払余力>設備投資予定額であれば、将来の設備投資予定額の3割、設備資金の必要とされる額を確保できていると考えられる

③ その他

① 園児および職員当たりの月給給食費

年間給食費	8,637,135
年間給食園児数	1,443

園児給食費

月給給食費	6,120
-------	-------

職員給食費

月給給食費	7,000
-------	-------

園児給食費>職員給食費である場合には、役員待遇で指摘される可能性がある

さくら保育園 26 年度 事業報告

平成26年4月1日より羽村市公立保育園民営化により本法人が市立さくら保育園を受託した。受託初年度のため市保育課、保護者、さくら保育園三者による懇談会を年3回開催した。

1・入所状況

26年4月より公立さくら保育園移管に伴い90人定員から85人に変更。

(新園舎建て替え時に90人定員に戻す)

平成26年度 さくら保育園 定員85名
(H27・3月現在)

クラス	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
0歳	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	7	72
1歳	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	144
2歳	15	15	15	15	15	15	15	15	15	13	14	15	177
3歳	11	11	11	11	12	13	13	13	13	13	13	12	144
4歳	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	180
5歳	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	145
合計	72	71	70	71	72	73	73	73	73	73	72	73	865

2・職員体制

常勤職員18名・嘱託医1名・非常勤短時間職員9名

○1平成26年5月10日、宇津木唯奈保育士自己都合退職。

平成26年6月1日、田中春菜保育士を平成27年3月31日まで短期常勤職員として採用。

○2平成26年10月31日、栗原かれん栄養士自己都合退職。

平成26年11月1日、田村英祐調理師採用。

3・実施事業

(1) 地域支援事業

○1『わらべうたとあそびの広場』を年11回実施、かやの実保育園と合同で行

う。さくら保育園パートナー登録者62名

○2羽村保育展にて出前保育を実施。

○3お年寄りとの交流

平成26年12月9日間坂長寿会と交流をした。長寿会の方がブンブンコマ、福笑い、パズル等作って来て下さり、4、5歳と遊んだ。(羽村TVも様子取材)

地域の方と一緒にうどん作り、そうめん流しを実施。

○4中学生職場体験、実習生、ボランティア受け入れ

中学生の職場体験は卒園児なども体験に来る事もあり楽しみでもある。実習生の受け

入れについては次世代の保育士養成に少しでも貢献出来、将来保育士を目指す学生に保育実践の楽しさ、大変さを知る機会になれば良いと思う。

○5家庭福祉員との連携

家庭福祉員との連携を11月より行う。園庭で遊んでいかれるなどさくら保育園園児との交流もした。

4 さくら保育園保育士として

事業計画で各分野の専門性を高め、向上、改善に努力するために研修を多く取り入れる事を掲げていたが、今年度は公立からの移管の年でもありクラス運営を一番に考え職員自身の体調管理、子どもたちの一日の生活、性格、保護者との信頼関係を築くことを第一と考え、明るく笑顔で保育にあたる。(研修については別紙研修参加報

告参照)

5 福祉サービス第三者評価アンケート実施

株式会社学研データサービス R & C 評価事業部に委託。

平成26年10月に実施(結果・東京福祉ナビゲーション, かやの実社ホームページ参照)

今後27年度仮園舎, 28年度新園舎と3カ年実施する。

6 はむら保育展

かやの実社さくら保育園として参加。幼児の部屋をあおぞら保育園, 富士みのり保育園と一緒に行く。保育, 保健, 給食など他園と一緒に取り組む事の出来る唯一の機会である, そこでの職員同士の関わり, 保育の考え方などを知る良い機会でもある。

7 新園舎への取り組み

平成26, 27年度の2カ年事業として新園舎の建替えを行う。仮園舎入札は平成26年12月19日に行ない, 日成ビルドが落札した。新園舎の入札は平成27年4月21日に行う予定。

独)福祉医療機構より平成27年2月4日に借入金一億円の受理内定を頂いている。

実施設計の打ち合わせを月1, 2回程度象地域設計とさくら保育園職員, かやの実保育園職員とともに行う。

打ち合わせの合間に, 新築された他園の見学を職員, 理事長と行く。新園舎に使うフローリング, コシ壁等も東京都木場にある木材店へ象地域設計と出向き, 色々な木の質感を体験し乳児の子ども達が素足で歩いて心地よい木を選び, 幼児は多少乱暴に

扱っても良い木を選んだ。子どもの椅子, 机は奥多摩産の木にこだわり奥多摩で工房を開いているニレ工房さんにさくら, 栗などの木を使って製作していただいている。

園庭については自然造形作家の泉氏に依頼, 自然と遊びが融合出来る園庭を目指し, 植栽選びや植栽の配置を設計して頂いている。

8 新制度について

かやの実保育園園長事業報告参照。

9 経営分析

入所率 84.8%, 換算入所率 95.6%。

人件費比率 77.4%, 換算比率 62.3%

損益分岐点 86.6%

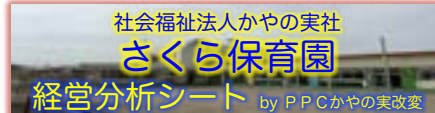
経営安全率 13.4%

低年齢児の入所が多く, 換算入所率が高く, 定員割れの影響は少ない。若い職員が多く, 換算人件費比率は低い。損益分岐は余裕がある。無償譲渡の施設なので支払余力は過大評価であり, 27年度施設整備により悪化が見込まれ, 今後の施設メンテナンス計画および積立金の積立計画と管理が重要である。

さくら保育園

1. 基礎D

定員	人数 85
年間延べ	1,020
民改率	10%



4・5才児換算児童定員	263
年間延べ	3,156

換算率	
3才児	×1.5
2才児	×5
1才児	×6
0才児	×10

2. 年次推移表

≒直近3年間の資金収支計算書と比較することにより、施設経営の成長性を示す≒

※PPC顧客平均値(H23年度)

	26年度	(1)比率	25年度	(1)比率	24年度	(1)比率	平均値※	(1)比率	旧会計と対比のための 費目移動
年間延べ園児数(人)	865								
4・5才児換算延べ園児数(人)	3,017								
定員対比年間稼働率	84.6%	95.6%							
事業活動に関する収支	収入								
	保育事業収入(運営費収入)	68,715,080	52.3%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	私的契約利用料収入	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	保育事業収入(経常経費補助金収入)	61,003,120	46.4%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	借入金利息補助金収入	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	受取利息配当金収入	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	その他の収入	1,707,052	1.3%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			その他へ移動
	事業活動収入計(1)	131,425,252	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	188,209,970	100.0%	
	支出								
	人件費支出	101,758,347	77.4%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	134,850,138	73.4%	派遣は事務費へ
施設整備等による収支	事務費支出	13,187,174	10.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	19,454,322	10.3%	
	事業費支出	12,481,391	9.5%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	15,826,146	8.4%	
	借入金利息支出	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	その他の支出	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			利用者外給食は事務
	事業活動支出計(2)	127,426,912	97.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	170,130,606	90.4%	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,998,340	3.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	18,079,364	9.6%	
	収入								
	施設整備等補助金収入	10,000,000	7.6%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	施設整備等寄付金収入	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	施設整備等収入計(4)	10,000,000	7.6%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
その他の活動による収支	支出								
	設備資金借入金元金償還支出	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			その他の活動へ
	固定資産取得支出	26,347,080	20.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	ファイナンス債務の返済支出	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			事務費へ
	固定資産取得支出計(5)	26,347,080	20.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-16,347,080	-12.4%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	収入								
	借入金収入	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	借入金元金償還補助金収入	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	積立預金取崩収入	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			退職給付引当資産は
その他の活動による収支	支出								
	拠点区分間繰入金収入	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			その他の収入へ
	拠点区分間繰入金収入	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			その他の収入へ
	拠点区分間繰入金収入	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			その他の収入へ
	その他の収入	25,107,200	19.1%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			その他の収入へ
	その他の活動による収入計(7)	25,107,200	19.1%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	支出								
	借入金元金償還金支出	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	借入金元金償還補助金支出	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	積立資産支出	10,000,000	7.6%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	11,740,577	6.2%	退職給付引当資産は
その他の活動による収支	支出								
	拠点区分間繰入金支出	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			その他の支出へ
	拠点区分間繰入金支出	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			その他の支出へ
	拠点区分間繰入金支出	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			その他の支出へ
	その他の支出	0	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			その他の支出へ
	その他の活動による支出計(8)	10,000,000	7.6%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	11,740,577	6.2%	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,107,200	11.5%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	当期資金収支差額合計(10)=(9)+(6)+(9)	2,758,460	2.1%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
	前期末支払資金残高(11)	0							
	当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	2,758,460	2.1%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			

3. 収益性

≒施設がいかに効率的な経営をしているか、また、それにより資金がいくら残ったかを示す≒

	26年度	(1)比率	25年度	(1)比率	24年度	(1)比率
+	事業活動(経常)収入計(1)	131,425,252				
▲	拠点(経理)区分間繰入金収入	25,107,200				
+	施設整備費積立金に充てた補助金収入	10,000,000				
	【調整後】経常収入計 A	166,532,452				
①	人件費比率 B ÷ A					
+	人件費支出	101,758,347				
+	福利厚生費	926,122				
+	業務委託費(人材派遣)※新では無し	0				
+	退職給付引当資産支出	1,028,100				
	【調整後】人件費計 B	103,712,569	62.3%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
②	事業(経常)活動資金収支差額比率 C ÷ A					
+	事業(経常)活動資金収支差額(3)	3,998,340				
▲	拠点(経理)区分間繰入金収入	-25,107,200				
+	拠点(経理)区分間繰入金収入	25,107,200				
+	施設整備費積立預金に充てた補助金収入	10,000,000				
	【調整後】経常活動資金収支差額 C	13,998,340	8.4%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
③	当期資金収支差額比較 D ÷ A					
+	当期資金収支差額合計(10)	2,758,460				
▲	拠点(経理)区分間繰入金収入	-25,107,200				
+	拠点(経理)区分間繰入金支出	0				
▲	積立預金取崩収入	0				
+	積立預金積立支出	10,000,000				
	【調整後】当期資金収支差額合計 D	-12,348,740	-7.4%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

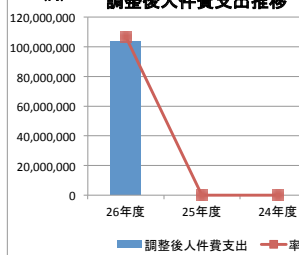
※保育士・看護師・給食業務委託

経常収入に占める人件費の割合をより正確に示している

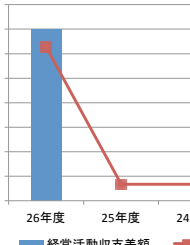
経常活動で、資金がいくら残ったかを示している

施設整備や資金調達・返済を含めた施設運営全体で、資金がいくら残ったかを示している

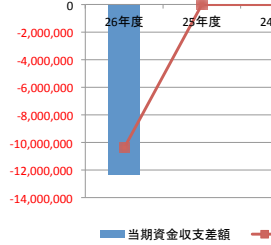
(円) 調整後人件費支出推移



(円) 事業活動収支差額推移



(円) 当期資金収支差額推移



社会福祉法人かやの実社
さくら保育園
経営分析シート2 by R.P.G.かやの実改定

4. 収益分岐点

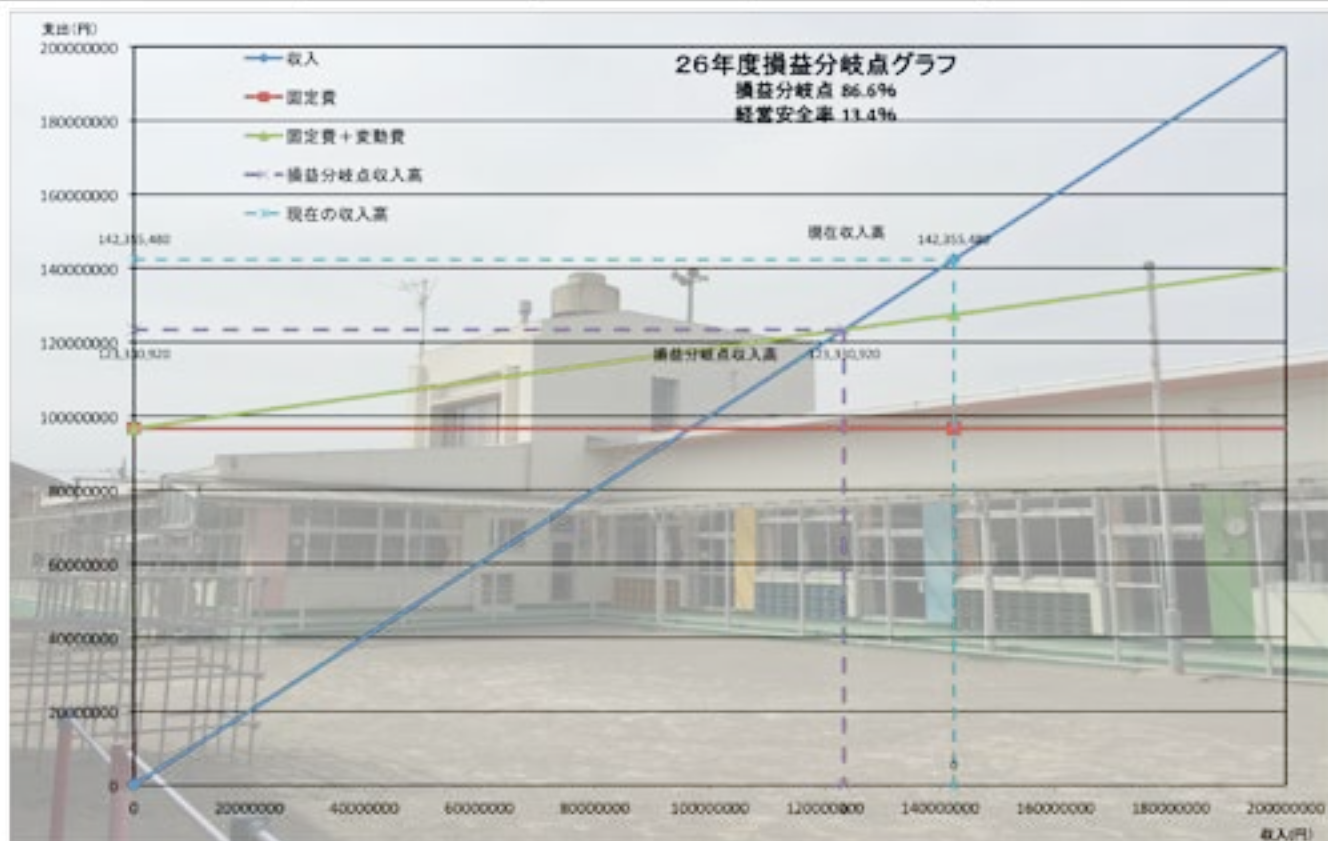
※経営活動において、収支が黒字になる(収支がトントンになる)収入がいくらであるかを示している※

	26年度	25年度	24年度
運営費収入	68,715,080		
私的契約利用料収入	0		
事業活動(経常経費補助金)収入	61,003,120		
雑収入	3,637,280		
当施設備費積立預金に充てた補助金収入	10,000,000		
(収益分岐点算出用)収入	142,355,480		
人件費支出	921,158,341		
職員補助金 → 固定費 ※	83,420,550		
非常勤職員給与 → 変動費 ※	18,321,791		
事務費支出 → 固定費	13,181,114		
事業費支出 → 変動費	12,481,391		
借入金利息支出(特種) → 固定費	32,122		
借入金元金償還金(特種) → 固定費	0		
(収益分岐点算出用)支出	1,047,443,634		

※ 変動費とは収入の増減に比例して増減する費用をいい、固定費とは収入が増減しても変動無く発生する費用をいう。

収益分岐点比率は、現在の収入高に対する収益分岐点収入高の比率をいい、高いほど効率的な経営ができていると考えられる。

	26年度	25年度	24年度	計算式
収益分岐点収入高	123,330,920	※0V/0V	※0V/0V	固定費支出÷(1-変動費支出÷収入)
収益分岐点比率	86.6%	※0V/0V	※0V/0V	収益分岐点収入高÷(収益分岐点算出用)収入
1カ月当たりの収益分岐点換算児童数(人)	82.5	※0V/0V	※0V/0V	延べ年間児童数÷12月×収益分岐点比率
1カ月当たりの収益分岐点換算児童数(人)	217.8	※0V/0V	※0V/0V	換算延べ年間児童数÷12月×収益分岐点比率



4. 安全性

※施設の財政状態の安全性を示している※

(※RPG顧客平均値(H23年度))

① 自己純資産比率 (E+G+H)/(F+G)	26年度	比率	25年度	比率	24年度	比率	※平均値	比率
純資産の部合計 E	32,342,055						267,822,278	
負債の部合計 F	48,267,118	87.0%		※0V/0V		※0V/0V	295,783,317	53.4%
国庫補助金等特別積立金 G	0						53,328,549	
基金金 H	0						40,868,464	

② 支払余力(当期末支払資金残高+積立預金額)と設備投資予定額の比較

※当期末支払資金残高	2,758,460	固定資産減価償却累計額	123,459
※積立預金額	10,000,000	(国庫補助金等特別積立金)	0
▲設備資金借入金残高	0		
▲リース債務残高	0		
支払余力	12,758,460	設備投資予定額	123,459

支払余力が設備投資予定額より大きい場合は、将来の設備投資や増設の計画に余裕があると考えられる。
支払余力が設備投資予定額より小さい場合は、将来の設備投資や増設の計画に余裕がないと考えられる。

5. その他

① 園児および職員人当たりの月額給食費

年間給食費	5,293,734	年間給食費	5,190	年間給食費	7,690
年間延べ園児数	1,020				

園児給食費>職員給食費である場合は、職員給食費で賄われる可能性がある。

社会福祉法人かやの実社 かやの実保育園 経営状況推移

Ⅰ. 平成26年度決算特記事項

過去14年間の推移と経営分析、東京都社会福祉法人経営適正化検討会「社会福祉法人の経営適正化に向けて」に示された「財務分析表」と「決算分析表」も加えて経営分析をおこなった。

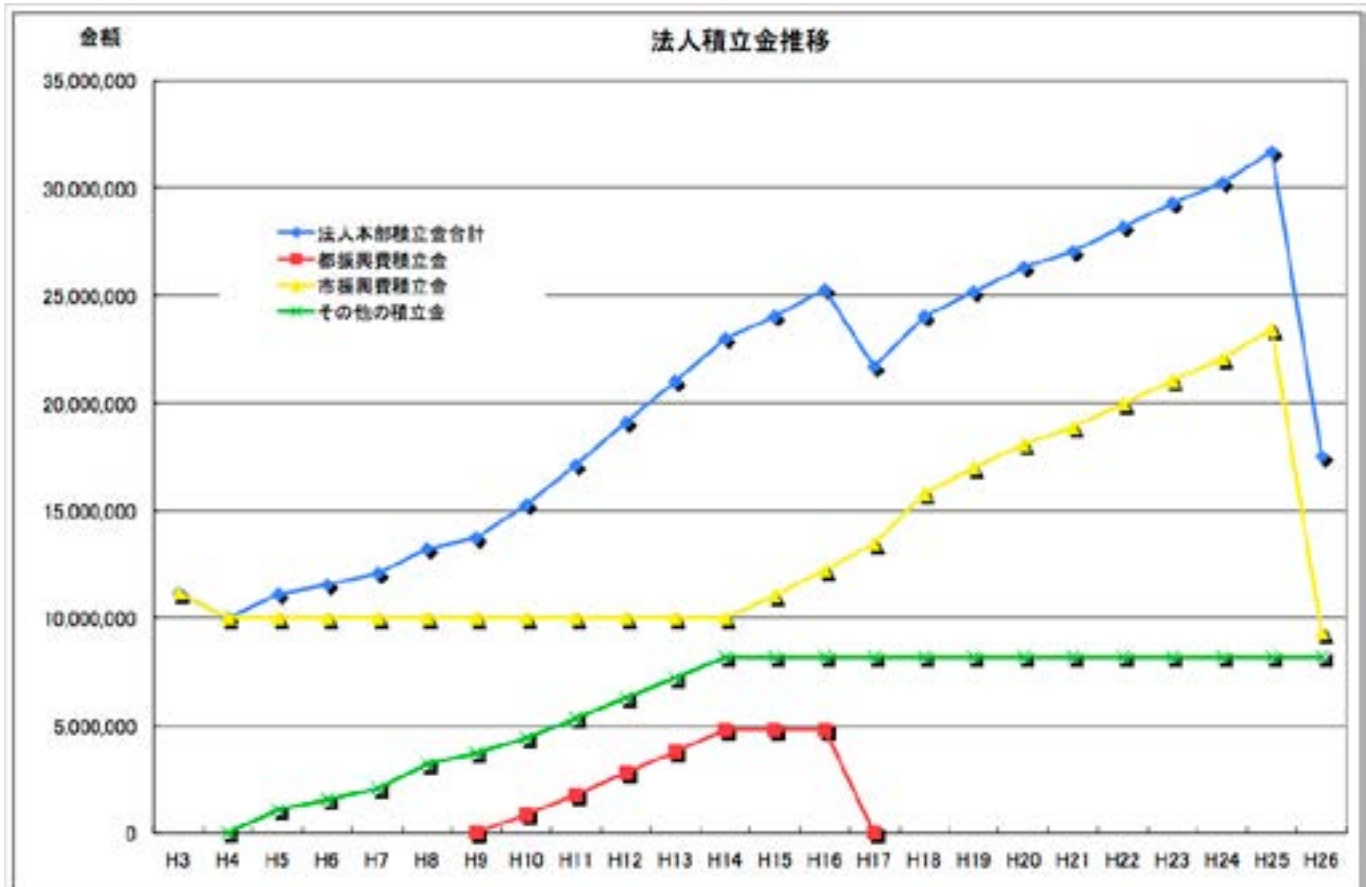
法人積立金については、象地域設計業務委託契約費用支払いのため減少している。かやの実保育園積立金は日成ビルド（仮設園舎）一部支払ったが、新たな積み立てにより増大した。

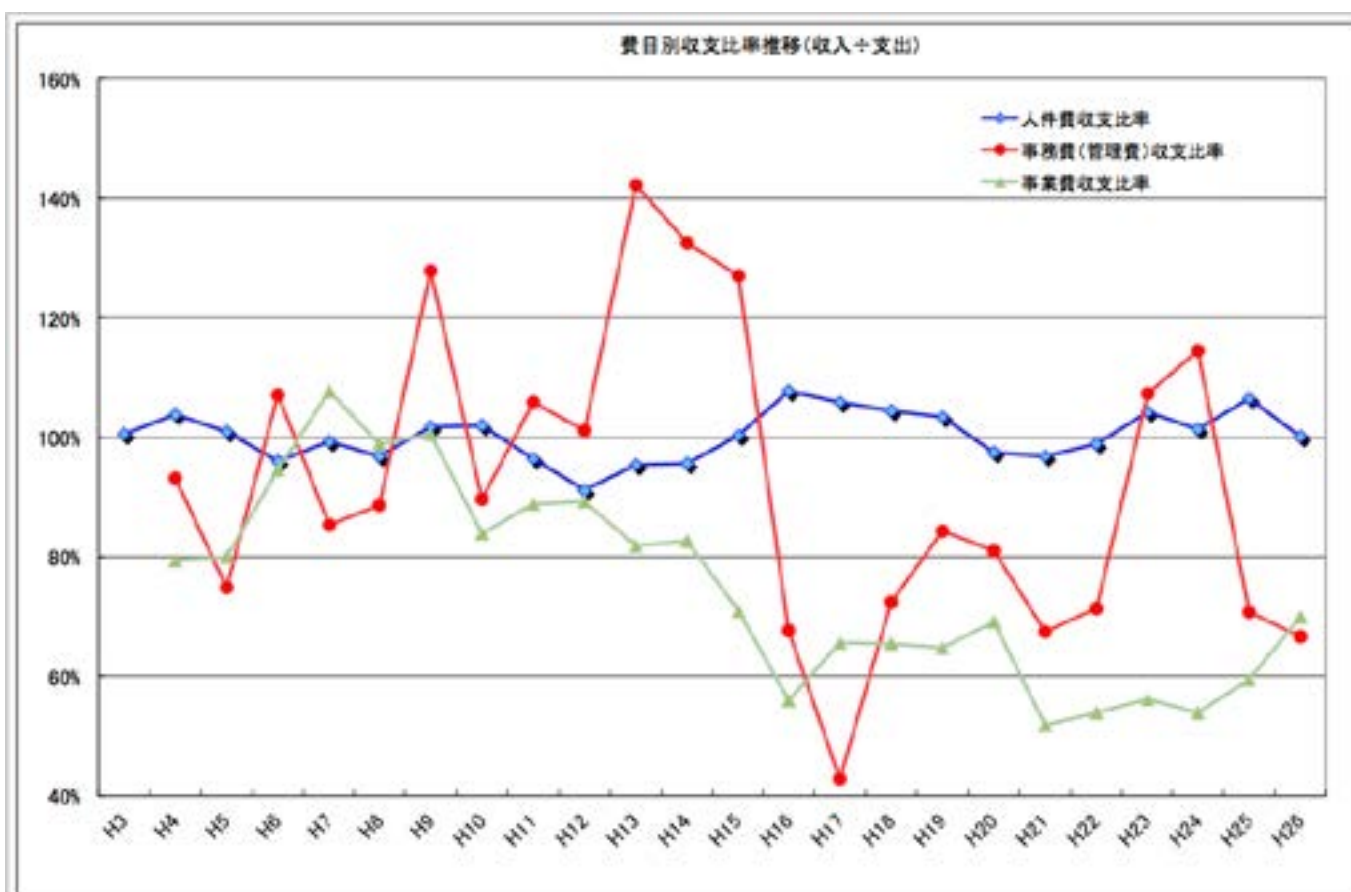
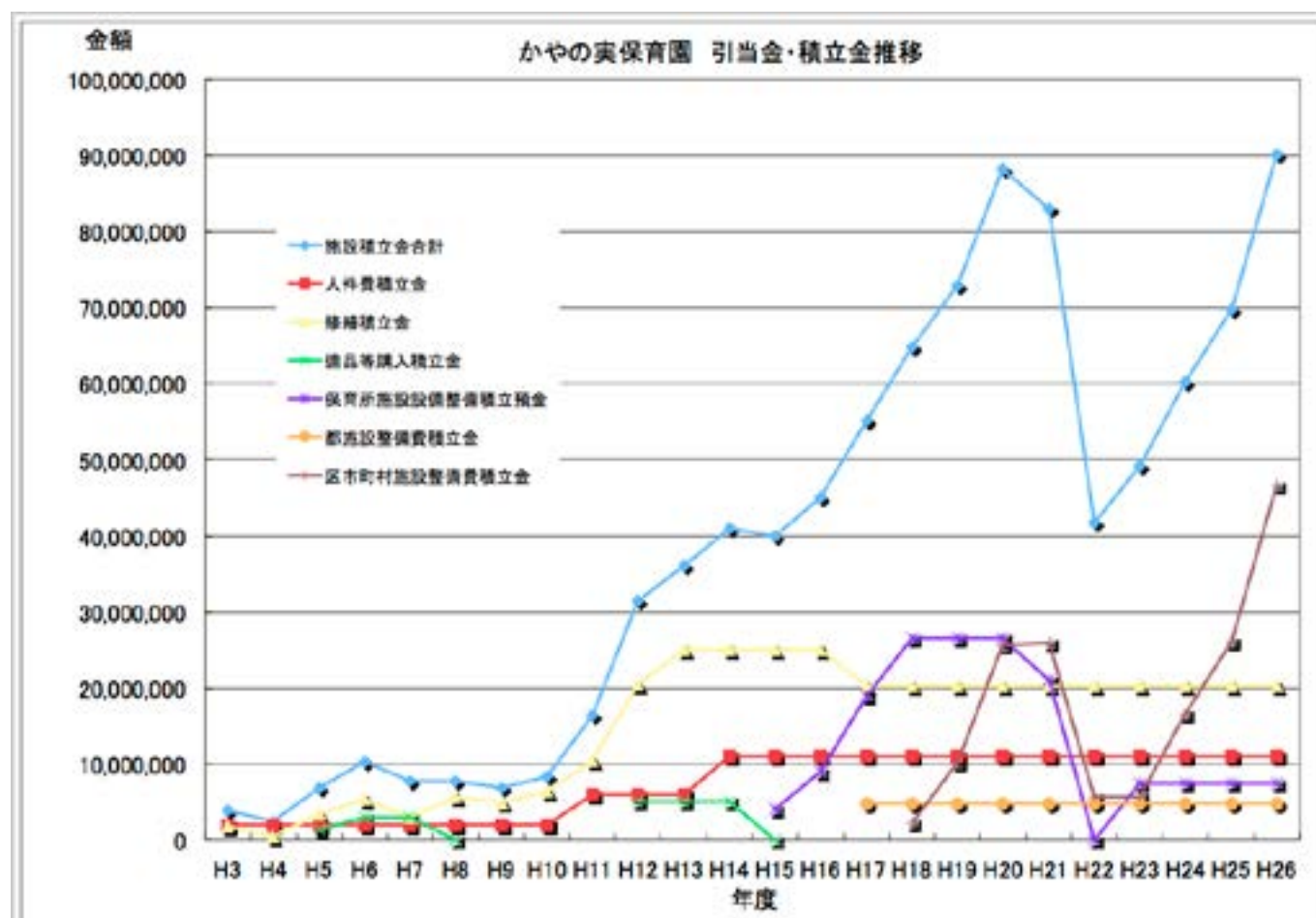
費目別収支比率では、人件費はほぼ100%前後で推移し、事務費と事業費の収支比率は減少傾向にある。平成26年度からサービス

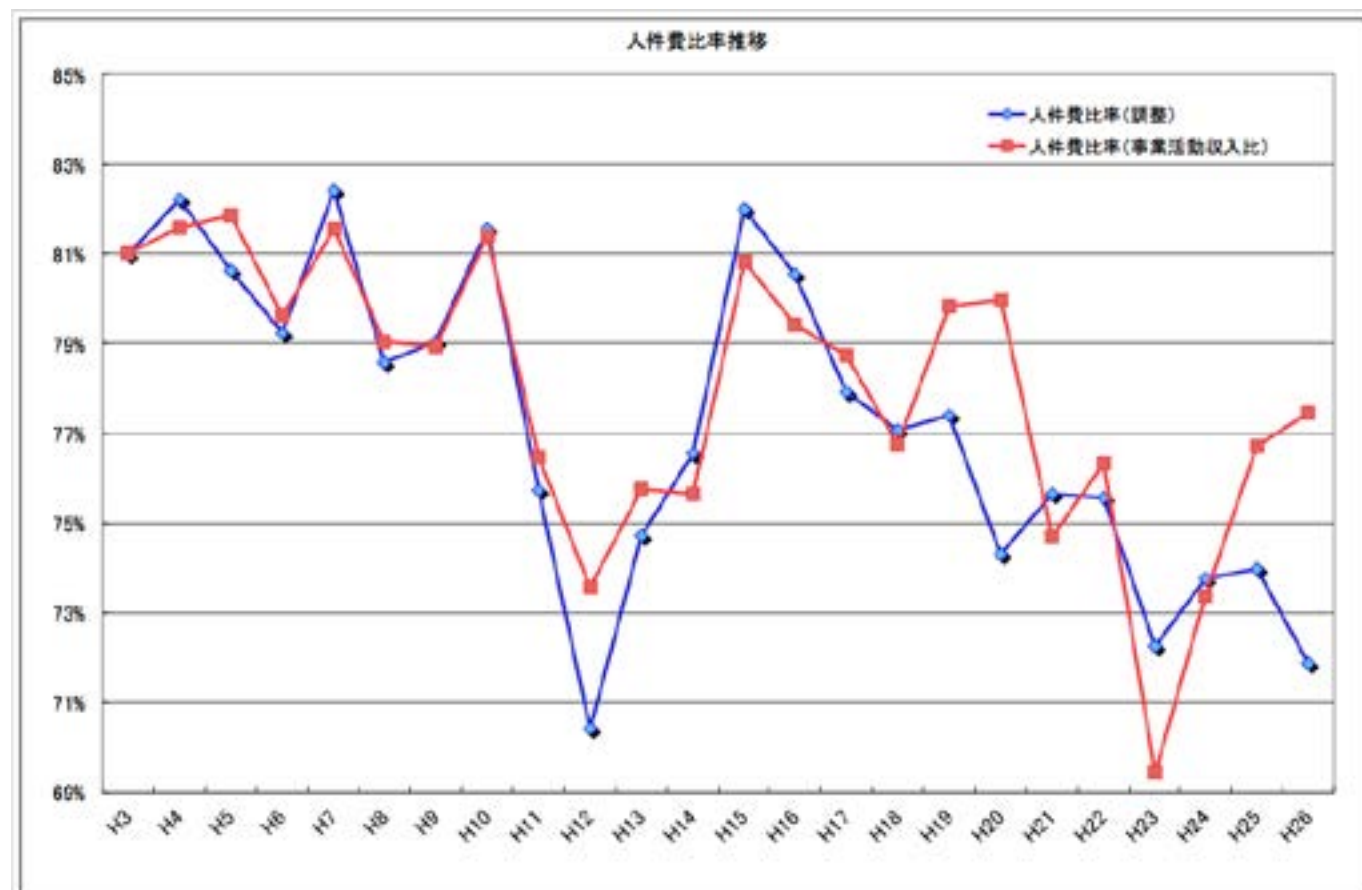
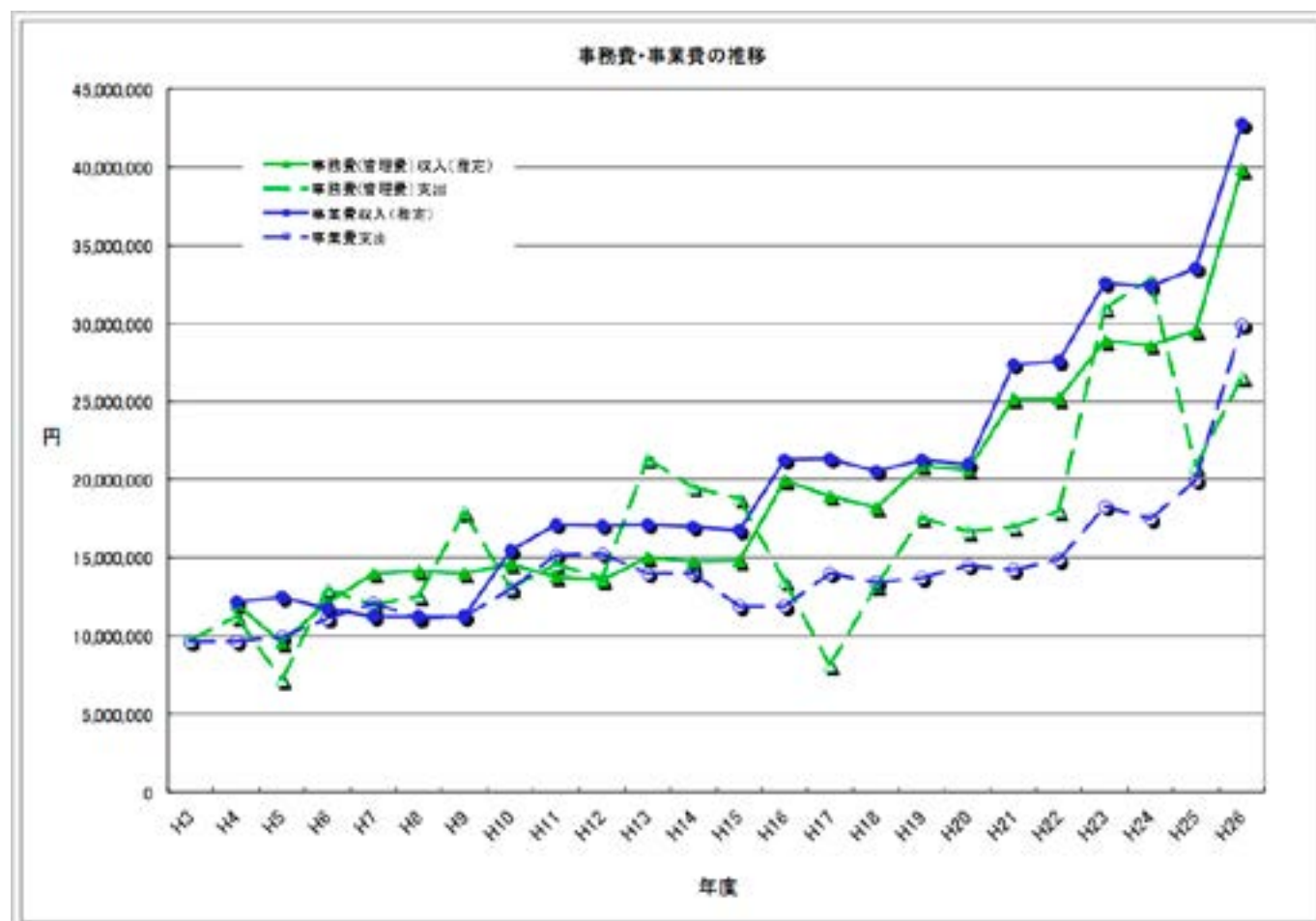
推進費（各種事業を実施する経費）の積算が変更され、サービス推進費収入が減少した。なお、子供子育て支援新制度の施行に伴い、平成25年度より単発補助として助成された職員処遇改善費が、27年度より民間福祉施設職員処遇改善費の加算に加わり、新規スター尾するキャリアパス加算と併せて、従来の最高12%から16%に加算される見込みである。これにより、人件費の昇級財源が増え、今後の法人経営の健全化の一助となることが期待される。

事務費、事業費の推移では、金額ベースでは増加傾向にあり、26年度からさくら保育園の運営を開始した関係で大幅増となっている。

事業活動収入に対する人件費比率では減少







傾向が見られる。近年、自治体（都・市）の補助金収入の比重が人件費から事業費等に移ってきていることが反映していると思われる。

※：主な制度の変更

・支出は決算値，収入は年度途中の推定値，事務費，事業費の計算は H15 までは経理規定準則，H16 から会計基準

- ・平成 10 年度：延長保育の自主事業化
- ・平成 10 年：都加算（法外援護）の包括化
- ・平成 10 年度途中：公私格差→B 経費
- ・平成 16 年度：B 経費→サービス推進費
- ・平成 18 年度：都加算（法外援護）→子育て推進交付金

・平成 27 年度より子ども子育て支援新制度施行により保育単価が公定価格になる

※：かやの実保育園の主な変更事項

- ・昭和 53 年度：定員変更：60 人→80 人
- ・平成 6 年度：定員変更：80 人→88 人
- ・平成 11 年度：定員変更：88 人→90 人
- ・平成 21 年度：定員変更：90 人→110 人

※：さくら保育園の主な変更事項

・平成 26 年度定員 85 名でスタート

Ⅱ．平成 26 年度状況

1. 実施事業

① わらべうたとあそびの広場「花いちもんめ」

※：別紙資料

② かやの実子育て生活相談室

※：別紙資料

Ⅲ．経営状況の推移

1 4 歳以上児換算児童数の推移

平成 6 年度（80 → 88 人），平成 11 年度（88 → 90 人）の定員変更を経て 4 歳以

上換算年累積児童数（実績）は増加したが，平成 10 年度に延長保育自主事業化，都加算包括化，11 年度市延長保育増加位置減額を受け，4 歳児換算児童一人当たり収入月額は減少し，以後，度重なる制度改正により，人件費収入は減少の一途をたどった。

その後，平成 16 年にそれまで採用していた公私格差平成 10 年度最終単価による給与を，保育単価の積算根拠である国家公務員福祉職俸給表に準拠した法人独自給与の導入により人件費収支のバランスを図りつつ，児童処遇の向上，「わらべうたと遊びの広場」事業などの充実を図った。

2 主な変更事項

(1) 昭和 52 年 1 月 1 日開所

定員 60 人

(2) 平成 6 年度

① 定員変更 60 人→88 人

② 市延長保育増配置補助 月 @ 35 万円

(3) 平成 10 年度

① 延長保育自主事業家

② 都加算の包括化

③ 公私格差廃止→サービス推進費 B 経費

(4) 平成 11 年度

① 定員変更 88 人→90 人

② 定員外入所開始

③ 市延長保育増配置 月 @ 17.5 万円

(5) 平成 12 年度

① 保育単価積算根拠 福祉職に移行

② 市延長保育増配置 月 @ 8.75 万円

(6) 平成 13 年度

(7) 平成 15 年度

経理規定準則 → 会計基準へ移行

(8) 平成 16 年度

① サービス推進費 B 経費

→ サービス推進費へ移行

② 独自給与制度

公私格差平成 10 年度単価

→ 福祉職俸給表準拠へ

(9) 平成 17 年度

国庫補助金制度見直し

→ ソフト交付金、ハード交付金創設

(9) 平成 18 年度

① 都加算（法外援護）廃止

→ 子育て推進交付金創設

② 国級地加算 → 地域手当へ組換え

(10) 平成 21 年度

① 国保育単価

30 人区分→ 10 人区分へ

② サービス推進費本則適用

(11) 平成 27 年度

① 国保育単価 → 公定価格

II. 平成 26 年度その他の特記事項

1. 法人ホームページ情報公開の強化

(1) 本部，かやの実保育園，さくら保育園
役員の状況，職員の状況，給与等，事業
運営状況等。

(2) 入園のしおり，パンフレット
ダウンロード用ファイルの公開。

(3) 第三者評価
全面公開。

(4) 事業計画書
本編全面公開。

(5) 事業報告書
本編全面公開。

(6) 決算書

財務三表，財産目録，監査報告公開。

(7) 定款

3 決算分析

① 財務三表整合表

貸借対照表，資金収支計算書，事業活動
計算書の財務三表により，決算数値の整合
性を検証した。

② 財務分析表と決算分析表

昨年度に引き続き，東京都社会福祉法
人経営適正化検討会報告書に従い，財
務分析表と決算分析表を作成した。

社会福祉法人かやの実社 平成26年度 財務分析表

	決算数値・財務指標	決算数値入力	入力金額の説明
貸借対照表	流動資産	37,944,706	資産の部「流動資産」
	現金預金	34,421,562	資産の部「現金預金」
	固定資産	427,642,216	資産の部「固定資産」
	積立資産	107,699,757	資産の部「〇〇積立資産」合計 ※長期預り金積立資産 退職給付引当資産は含まない
	流動負債	29,403,623	負債の部「流動負債」
	短期運営資金借入金	0	負債の部「流動負債」の「短期運営資金借入金」
	役員等短期借入金	0	負債の部「流動負債」の「短期運営資金借入金」
	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	負債の部「流動負債」の「1年以内返済予定長期運営資金借入金」
	1年以内返済予定役員等長期借入金	0	負債の部「流動負債」の「1年以内返済予定役員等長期借入金」
	固定負債	63,962,778	負債の部「固定負債」の金額
	設備資金借入金	41,447,000	負債の部「固定負債」の「設備資金借入金」
	長期運営資金借入金	0	負債の部「固定負債」の「長期運営資金借入金」
	役員等長期借入金	0	負債の部「固定負債」の「役員等長期借入金」
	純資産	372,220,521	「純資産」の部の合計
	検算＜自動計算＞	0	貸借差額を自動計算 0以外は確認が必要
事業活動計算書	経常経費寄附金収益	0	サービス活動増減の部 収益「経常経費寄附金収益」
	人件費	266,698,705	サービス活動増減の部 費用「人件費」
	福利厚生費	1,775,907	拠点区分事業活動計算書 事務費「福利厚生費」をすべての拠点合計する
	業務委託費	4,620,028	拠点区分事業活動計算書 事務費「業務委託費」をすべての拠点合計する
	事業費	29,855,005	サービス活動増減の部 費用「事業費」
	減価償却費	16,105,668	サービス活動増減の部 費用「減価償却費」
	国庫補助金等特別積立金取崩額（-数値で入力）	-8,963,835	サービス活動増減の部 費用「国庫補助金等特別積立金取崩額」
	サービス活動収益	329,241,660	サービス活動増減の部 サービス活動収益 計
	サービス活動費用	330,290,662	サービス活動増減の部 サービス活動費用 計
	サービス活動増減差額＜自動計算＞	-1,049,002	サービス活動増減の部 サービス活動増減差額
	サービス活動外収益	4,265,112	サービス活動外増減の部 サービス活動外収益 計
	サービス活動外費用	4,185,377	サービス活動外増減の部 サービス活動外費用 計
	サービス活動外増減差額＜自動計算＞	79,735	サービス活動外増減の部 サービス活動外増減差額 ※自動計算された結果と数値を確認
	経常増減差額＜自動計算＞	-969,267	経常増減差額 ※自動計算された結果と数値を確認
	特別増減差額	28,489,454	特別増減の部 特別増減差額
資金収支計算書	事業活動資金収支差額	14,468,862	事業活動による収支 事業活動資金収支差額
	施設整備等資金収支差額	-2,757,600	施設整備等による収支 施設整備等資金収支差額
	その他の活動資金収支差額	-8,972,560	その他の活動による収支 その他の活動資金収支差額
	当期資金収支差額＜自動計算＞	2,738,702	当期資金収支差額合計 ※自動計算された結果と数値を確認
	当期末支払資金残高	24,602,017	当期末支払資金残高
財務指標（計算結果）	＜短期安定性＞流動比率	129.0%	☞ 150%以上なら優良。100%未満の場合流動負債が流動資産を上回っている。
	＜長期安定性＞純資産比率	79.9%	☞ 高いほどよい。50%未満の場合自己資本より負債が上回っている状態。
	＜コスト合理性＞人件費率	81.5%	※サービス活動収益から施設整備収益に2,850万円組み換えたため過大になっている。
	＜コスト合理性＞委託費率	1.4%	
	人件費率＋委託費率	82.9%	☞ 85%未満であること。85%以上の場合、対策を検討する必要有り。
	＜長期安定性＞固定長期適合率	98.0%	☞ 100%未満であること。100%以上の場合固定資産が過大投資の可能性
	＜収益性＞経常増減差額率	-0.3%	☞ 通常5%程度。マイナスが続く場合、事業の継続性が危ぶまれる。
	＜借入の割合＞サービス活動収益対運営資金借入金比率	0.0%	☞ 通常2%程度、少ない方がよい。おおきい場合は事業活動収入比の返済割合が大。
	労働分配率	93.3%	☞ 100%未満であること。100%以上の場合は限界利益以上の人件費が支出されている。

社会福祉法人かやの実社 平成26年度 決算分析表

1 事業活動計算書の分析

(1)事業活動収支計算書

一会計年度における「純資産」の増減を計算する。(純資産＝資産－負債)

事業活動収支計算書

単位:円

勘定科目	本年度	前年度	増減
サービス活動収入計	329,241,660	214,249,185	114,992,475
サービス活動支出計	330,290,662	223,694,505	106,596,157
事業活動収支差額	-1,049,002	-9,445,320	8,396,318
サービス活動外収入計	4,265,112	2,372,694	1,892,418
サービス活動外支出計	4,185,377	2,392,224	1,793,153
サービス活動外収支差額	79,735	-19,530	99,265
経常収支差額	-969,267	-9,258,140	8,288,873
特別収益計	28,500,000	9,778,364	18,721,636
特別費用計	10,546	0	10,546
特別収支差額	28,489,454	9,778,364	18,711,090
当期活動増減差額	27,520,187	520,224	26,999,963
前期繰越活動増減差額	2,943,927	13,323,703	-10,379,776
当期末繰越活動増減差額	30,464,114	13,843,927	16,620,187
その他の積立金取崩額	32,567,200	0	
その他の積立金積立額	38,900,000	10,900,000	
次期繰越活動収支差額	24,131,314	2,943,927	21,187,387

次期繰越活動収支差額＝当期末繰越活動収支差額＋（基本金取崩額－基本金繰入額）＋（その他の積立金取崩額－その他の積立金積立額）

(2)平成23年度都内社会福祉法人対比表

(%)

項目	かやの実社 平成26年度	平成23年度決算 都内社会福祉法人平均値					
		都内法人平均	①保育	②障害	③介護	④措置等	⑤複数
サービス活動収入対借入金比率	0.0%	2.4	0.4	2.9	3.2	0.2	5.1
労働分配率	93.3%	85.3	87.5	77.3	87.0	96.5	84.8
(人件費＋委託費)比率	82.9%	73.3	78.0	68.3	71.5	70.4	71.2
経常増減差額率	-0.3%	4.8	5.6	7.3	3.2	2.1	3.5

≒少ない方がよい。

≒100%未満であること

≒85%未満がよろしい

≒マイナスが数年続くとよろしくない

※ 「事業活動収入対借入金比率」における借入金は、運転資金の借入金のみを対象にしています。施設整備のための借入金は含まれないことにご留意下さい。

※ 平成20年度の決算数値を基にした財務指標、都内平均値の算出においては、障害者施設の一部が採用する就労支援事業会計処理基準(授産施設会計基準)における就労支援事業活動の収支差額(授産事業の部)を含めておりません。

2 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

一会計年度における「支払資金」の増減を計算し(支払資金＝流動資産－流動負債(引当金を除く。)), 支払資金がどのような活動により、増加又は減少したかを明らかにする。

資金収支計算書

単位:円

勘定科目	当年度決算
事業活動収入計	333,521,000
事業活動支出計	319,052,138
事業活動資金収支差額	14,468,862
施設設備等収入計	28,500,000
施設設備投資支出計	31,257,600
施設整備投資資金収支差額	-2,757,600
その他の活動収入計	24,627,540
その他の活動支出計	33,600,100
その他の活動資金収支差額	-8,972,560
予備費	22,552
当期資金収支差額	2,716,150
前期末支払資金残高	21,885,867
当期末支払資金残高	24,602,017

3 貸借対照表からの分析

会計年度末における「財務状況」を表す。「資産の部」は、流動資産と固定資産に、「負債の部」は、流動負債と固定負債に区分される。

(1)貸借対照表の財務指標

項目	かやの実社 平成25年度	平成23年度決算 都内社会福祉法人平均値							
		都内法人平均	保育	障害	介護	措置等	複数	事業団	施設経営無し
流動比率	129.0%	999.3	743.3	1,150.1	1,307.4	1,103.6	722.9	1,103.6	3,330.4
純資産比率	79.9%	84.5	87.4	84.7	83.0	89.2	81.9	61.4	83.9
固定長期適合率	98.0%	80.5	87.0	67.9	81.1	84.6	82.2	54.3	70.5

≒150%以上な

≒高いほどよい

≒100%未満

4 事業活動収支計算書による財務指標の解説

① 当期活動収支差額

事業活動収支差額、事業外活動収支差額及び特別収支差額の合計です。
事業を開始又は拡大した年度においては、利用者が直ちに定員まで達しない等の理由により、マイナスになることが多くなっています。2年目以降にマイナス額が縮小しているか、又は縮小する計画がありその計画どおりになっているかがポイントと考えられます。

② 次期繰越活動収支差額

法人設立から現在の会計年度までの剰余金処分後の純資産のうち、繰越金残高を示す指標です。
前期繰越活動収支差額がマイナスであり、当期活動収支差額がマイナスになることにより、次期繰越活動収支差額のマイナスが拡大していく状況である場合、決算書の早急な精査が必要と考えられます。
理事会で経営改善策を検討、実行し、まず当期活動収支差額をプラスにする、次いで次期繰越活動収支差額のマイナスを解消する年次計画を定め、実行していくこと等の検討が必要と考えられます。

③ 事業活動収入対借入金比率(%)【借入割合】

事業活動収入に対して、運転資金借入金の比率を測る指標です。
東京都内の社会福祉法人においては、平均2%程度となっています。この比率が大きいくほど、事業活動収入に対する返済割合が増大し、それに伴い資金繰りが悪化する恐れがあります。この場合、中長期の収支を予測し、運転資金の借入額と返済計画を精査し、返済の実現性を再チェックすること等の検討が必要と考えられます。

④ 労働分配率(%) 【コスト合理性】

コスト合理性を判断するための指標の一つで、法人の限界利益(限界利益とは、**売上高=事業活動収入から変動費=非常勤職員給与+事業費支出**を引いたもの、または、**固定費(職員俸給他+事務費支出+借入金利息)+利益**)に対する人件費の占める割合を表す指標です。
東京都内の社会福祉法人においては、平均85%程度となっています。労働分配率が100%以上になると、限界利益以上の人件費が支出されていることになり、固定費の増大による恒常的な赤字を生じる可能性があるため、決算書の分析を行い、原因を把握する必要があります。
このため当指標については、法人の中長期的な人員配置計画等との整合性を図って、法人内で適正な人件費管理を行っていくための目安として活用していただくことが大切です。

⑤ (人件費+委託費)比率(%)【コスト合理性】

人件費にかかるコストを把握するための指標です。
人件費には、職員給与・賞与とともに法定福利費、福利厚生費、退職給与引当金繰入、賞与引当金繰入を含みます。委託料には、派遣職員委託費、給食調理委託等の人件費分を算定します。
東京都内の社会福祉法人においては平均75%程度となっています。
この指標が85%を上回ると、当期活動収支差額がマイナスになる傾向※があるため、決算書の分析を行い、原因を把握する必要があります。また、職員の離職率が高い場合には、この比率が低くなっている場合もあります。
④の労働分配率同様、法人内で適正な人件費管理を行っていくための目安として活用していただくことが大切です。
※ 東京都が平成22年度におこなった平成20年度社会福祉法人決算分析の調査結果によると、85%を上回り当期活動収支差額がマイナスだった法人は50法人中27法人で54.0%。対して、85%以下で当期活動収支差額がマイナスだった法人は658法人中98法人で14.9%でした。

⑥ 経常活動収支差額率(%)

経常活動収支差額率とは、経常活動収入に対する経常収支差額の占める割合です。
東京都内の社会福祉法人においては、平均5%程度となっています。
この指標についてマイナスの状態が複数年度に渡る場合は、事業の継続性が危ぶまれる可能性が考えられます。事業を継続し、適正な収支差額を計上するために、決算書の分析を行い、原因を把握する必要があります。また、利用者一人当たり収入単価のアップ、利用者数の拡大等の収入増策や経費節減等を実行していくことも重要と考えられます。

5 資金収支計算書による経営指標の解説

① 経常活動資金収支差額

法人の経常活動の資金収支の差額を示す指標(法人の当期資金収支差額のうち施設整備等資金収支差額と財務活動資金収支差額を除くもの)です。
事業の開始時など、定員に対する利用率が低い場合は、マイナスになることがあります。通常この差額がマイナスになることはありません。収支差額がマイナスになっている場合は、事業ごとに資金収支計算内訳を分析して対応を検討すること等が必要と考えられます。

② 当期末支払資金残高

法人設立から現在の会計年度までの資金収支の増減額を示す指標です。
当期末支払資金残高は、貸借対照表における「流動資産－流動負債(引当金を除く。)」と一致します。したがって、残高がマイナスとは、流動比率が100%未満であることを示し、支払資金が減少し、支払いが滞っている可能性があるため、理事会で早急な改善策を検討・実行する必要があります。
なお、保育所及び措置費支弁対象施設においては、当期末支払資金残高は、運営費・措置費の適正な執行により、適正な施設運営が確保された上で、長期的に安定した経営を確保するために将来発生が見込まれる経費を計画的に積立てた結果において保有するものであり、過大な保有を防止する観点から、当該年度の運営費収入の30%以下の保有とされています。

6 貸借対照表による財務指標の解説

① 流動比率(%)【短期安定性】

短期安定性を見る指標で、短期返済が必要な流動負債に対し、支払財源である流動資産がどの程度あるかを示す指標です。現金預金、未収金、前払金等の「流動資産」と、短期運営資金借入金、未払金、預り金等の「流動負債」との比率です。
「現金預金」を、「その他固定資産」の特定目的の人件費積立預金や施設整備等積立預金等の「積立預金」にすると、流動比率は低くなり、固定負債である長期運営資金借入金がある場合、流動比率は高くなる傾向があります。
一般的には通常150%程度以上あれば優良と言われていますが、都内の社会福祉法人においては、平均1,100%程度となっています。このように、東京都内の社会福祉法人の平均値が大きな水準となる原因としては、企業会計と社会福祉法人会計制度の違いや主な収入である介護報酬等が2か月程度後に収入されるため、未収金が多いこと等が考えられます。
この指標が、100%を下回るような場合は、流動負債が流動資産を上回っていることになり、資金繰りが悪化している状態が想定されます。このような場合、理事会において、資金収支計算書による月次実績を把握の上、資金調達を検討する必要も出てきます。

② 純資産比率(%)【長期安定性】

資産総額に占める「純資産(自己資本)」の割合であり、長期安定性を見る指標です。
「純資産」は、基本金、国庫補助金等特別積立金、その他の積立金、次期繰越活動収支差額等です。「基本金」は、①法人設立や施設創設・増設のために基本財産を取得するための寄附金、②施設創設等にかかる借入金の償還のための寄附金、③創設、増設等のために保持すべき運転資金の寄附金、④定款により、運用財産の基本財産への組入額です。
この比率は高いほど経営が安定する傾向が見られ、東京都内の社会福祉法人においては平均85%程度となっています。この比率が50%を下回ると、自己資本よりも負債(他人資本)が上回っている状態となりますので、決算書を分析し、原因を調査するとともに、理事会で中長期事業計画の策定・進行管理を行い、対応策をご検討下さい。

③ 固定長期適合率(%)【長期安定性】

長期安全性を測るための指標です。固定資産が長期資本(純資産+固定負債)によってどれだけ賄われているかを表します。この指標は流動比率と表裏の関係にあります。流動比率が上があれば固定長期的同率は下がり、流動比率が下があれば固定長期適合率は上がります。固定資産は、純資産や固定負債で調達し、100%未満であることが大切です。

東京都内の社会福祉法人においては、平均80%程度となっています。
100%以上になると固定資産への過大な投資の可能性があるので、決算書を分析し原因を把握するとともに、問題がある場合には、理事会で、固定資産取得状況や設備整備計画の妥当性等を審議することも必要です。
※1 財務指標等については、本文22ページから29ページまでを、ご参照下さい。
※2 これらの財務指標は、東京都福祉保健局ホームページ上の「社会福祉法人財務分析計算シート」に、入力すると、自動的に計算されます。
※3 項目、算出式等の説明は、「社会福祉法人会計基準」に基づき整理しています。